

2010年度

事業報告書

2010年4月1日から2011年3月31日まで



学校法人 関西学院

社会から、より選ばれる関西学院に

「2010年度事業報告書」の公表にあたりまして、最初に2011年3月11日に発生しました東日本大震災で犠牲になられました方々を悼み、被害にあわれました多くの皆様に心からお見舞いを申し上げますとともに1日も早い復興を願っております。関西学院では院長のもとに関西学院大学東日本大震災救援委員会を組織し、救援と復興支援に向けて学生・生徒等と教職員および同窓生も含めた全学的な取り組みをすすめています。

さて、関西学院は1889年に中国生まれのアメリカ人宣教師W・R・ランバスによって設立され、2010年に創立121周年を迎えました。多くの方々に支えられてまいりましたことに深く感謝申し上げます。

関西学院が2008年度に策定した「新基本構想」ではミッションとスクールモットーの現代的な意味を改めて確認し、「“Mastery for Service”を体現する世界市民」を育成することを使命(ミッション)としています。同時に、10年間の到達目標である6つのビジョンと、その実現に向けた戦略を定めて、現在その具体的な施策である「新中期計画」に取り組んでおり、2010年度末時点で計62の施策の内51が実施計画となり推進しているところです。

関西学院の2010年度の大きな動きとしましては、関西学院大学に11番目の学部である国際学部を開設いたしました。また、学校法人千里国際学園との合併により、国際中学校・高等学校とインターナショナルスクールを承継しました。今日、関西学院は7つのキャンパスに計10の学校を設置し、2011年5月時点で2万7千名近くの学生・生徒等が学ぶ総合学園として発展しています。

これらを含めまして2010年度の主な状況につきましては「I.学校法人の概要」をご覧ください。

この事業報告書は、財務情報の公開を目的として2004年度から私立学校法により作成および閲覧に供することが義務付けられましたが、関西学院では財務状況について1968年度の決算から印刷物等を通じて全構成員に公表してまいりました。また、1999年度の決算からはホームページ上でも広く社会に公表し情報開示に努めています。

関西学院の2010年度の主な事業と決算につきましては「II.事業の概要および財務の概要」をご覧ください。

関西学院は3年後の2014年に創立125周年を迎えます。それに向けて、関西学院創立125周年記念事業を開始いたしました。

これからも関西学院が社会における存在意義を高め、より選ばれる学校となりますよう努力をしております。また、関西学院のさまざまな教育・研究活動がさらに充実し活発となることを通じましても、東日本大震災の支援と復興に寄与していきたいと考えています。

皆様におかれましても関西学院の活動にご理解をいただきますとともにご支援いただきますよう心からお願い申し上げます。

学校法人関西学院 理事長 森下洋一

目次

I. 学校法人の概要	8. 学生・生徒等、教職員、役員等の状況…………… 13
1. ミッションとスクールモットー…………… 02	9. 組織…………… 18
2. 関西学院について…………… 02	10. 学生・生徒等の納付金…………… 19
目的・設置する学校・沿革	II. 事業の概要および財務の概要
3. 新基本構想：関西学院がめざすところ…………… 05	1. 決算説明と事業の内容…………… 20
4. 新基本構想：新中期計画の主な取り組み…………… 06	独立監査人の監査報告書・監事監査報告書…………… 29
5. 主な活動状況…………… 07	資金収支計算書・消費収支計算書・貸借対照表… 31
6. 関西学院大学の主な取り組み…………… 08	2. 財産目録…………… 42
7. 主な運営活動指標の推移…………… 12	3. 財務データ(経年比較)…………… 44

I. 学校法人の概要

1 ミッションとスクールモットー

キリスト教主義教育と世界市民

関西学院の創立者であるアメリカ人宣教師（南メソヂスト監督教会）W.R.ランバスは1854年に上海で生まれ、1889年、原田の森（現在の神戸市灘区）に神学部とキリスト教主義教育による全人教育をめざした普通学部からなる関西学院を創立しました。ランバスは離日後も、南米、アフリカ、ヨーロッパ、シベリア、中国、朝鮮半島などで、伝道を人生の目標（ライフミッション）として情熱を傾けました。ランバス家を記念する碑には“World Citizen and Christian Apostle to many lands”と刻まれています。

ミッションステートメント

関西学院は、キリスト教主義に基づく「学びと探究の共同体」として、ここに集うすべての者が生涯をかけて取り組む人生の目標を見出せるよう導き、思いやりと高潔さをもって社会を変革することにより、スクールモットー“Mastery for Service”を体現する、創造的かつ有能な世界市民を育成することを使命とします。

スクールモットー … “Mastery for Service”

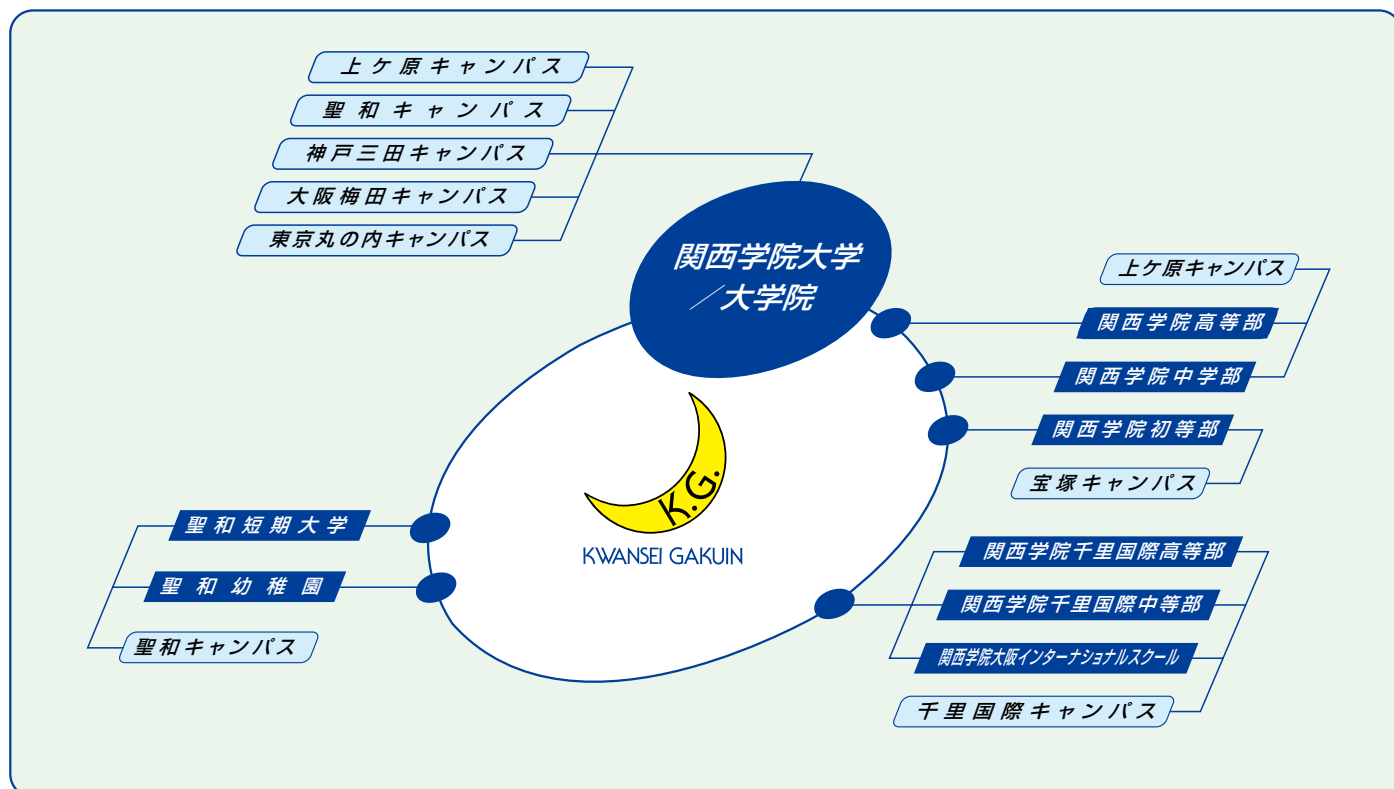
「奉仕のための練達」と訳され、隣人・社会・世界に仕えるため自らを鍛えるという関学人のあり方を示しています。

2 関西学院について

▶ 目的 ◀

学校法人関西学院は、教育基本法及び学校教育法に従い、キリスト教主義に基づいて教育を施すことを目的とし、本法人は、その目的の達成のため、次に掲げる学校を設置します。

▶ 設置する学校 ◀



これらの学校全般を関西学院と称し、この学院に院長を置きます。

関西学院院長は建学の精神に則り、キリスト教主義に基づく教育を推進するにあたり、関西学院を統理します。

上ヶ原キャンパス 兵庫県西宮市上ヶ原一番町1番155号

阪急甲東園駅から徒歩12分もしくは阪急バス約5分(「関西学院前」下車)
 阪急仁川駅から徒歩12分
 JR西宮駅から阪急バス約20分(「関西学院前」下車)

関西学院大学

1948年度設置

学長 杉原左右一(2011年度 井上琢智)

神学部

文学部 文化歴史学科、総合心理科学科、文学言語学科、哲学科、
 美学科、心理学科、教育学科、史学科、日本文学科、英文
 学科、フランス文学科、ドイツ文学科

社会学部 社会学科、社会福祉学科(社会福祉学科は人間福祉学部
 の開設にともない、2008年度入試より学生募集を停止)

法学部 法律学科、政治学科**経済学部****商学部****人間福祉学部** 社会福祉学科、社会起業学科、人間科学科**国際学部** 国際学科

大学院 神学研究科、文学研究科、社会学研究科、法学研究科、経
 済学研究科、商学研究科、言語コミュニケーション文化研究
 科、人間福祉研究科

専門職大学院 司法研究科(法科大学院)、経営戦略研究科**関西学院高等部**

1948年度設置

高等部長 澄田 新(2011年度 石森圭一)

全日制課程(普通科)

関西学院中学部

1947年度設置

中学部長 安田栄三

【キャンパスの概要】

1929年、神戸の東郊・原田村から移転。
 ウィリアム・メレル・ヴォーリス設計のスパニッシュ・ミッション様式を基調。

【主な体育施設】

総合体育館、第1フィールド、第2フィールド、第3フィールド、第4フィールド、
 学生会館新館

【その他の施設】

大学図書館、時計台、ランパス記念礼拝堂、吉岡記念館、ハミル館、関西学院会館、
 中央講堂、保健館、食堂

神戸三田キャンパス 兵庫県三田市学園二丁目1番地

JR新三田駅から神姫バス約15分(「関西学院前」下車)
 神戸電鉄南ウディタウン駅から神姫バス約10分(「関西学院前」下車)
 JR三ノ宮駅から神姫バス最速約47分
 (「関西学院前」「関西学院神戸三田キャンパス前」下車)

関西学院大学

理工学部 数理科学科、物理学科、化学科、生命科学科、情報科学
 科、人間システム工学科

総合政策学部 総合政策学科、メディア情報学科、都市政策学科、国際政
 策学科

大学院 理工学研究科、総合政策研究科**【キャンパスの概要】**

1995年度、総合政策学部を開設。2001年度、理工学部が西宮上ヶ原キャンパスから移
 転、翌年度理工学部に名称変更。スパニッシュ・ミッション様式を踏襲。

【主な体育施設】

体育館、グラウンド(陸上競技場、第1グラウンド、第2グラウンド他)

【その他の施設】

図書メディア館、中央芝生、ランパス記念礼拝堂、保健館分室、第一厚生棟、第二厚生
 棟、第三厚生棟、ハイテクリサーチセンター

聖和キャンパス 兵庫県西宮市岡田山7番54号

阪急門戸厄神駅から徒歩13分、上ヶ原キャンパスから徒歩10分
 JR西宮駅から阪急バス約20分(「上ヶ原二番町(関西学院大学聖和キャンパス前)」下車)

関西学院大学

教育学部 幼児・初等教育学科、臨床教育学科
 大学院 教育学研究科

聖和短期大学

1950年度設置(2009年度法人合併にともない設置者変更・名称変更)

学長 広渡純子

保育科

聖和幼稚園

1987年度設置(2009年度法人合併にともない設置者変更・名称変更)

園長 出原 大

聖和大学

1964年度設置(2009年度法人合併・設置者変更と同時に募集停止、在学生の卒業を待って廃止予定)

学長 杉原左右一(2011年度 井上琢智)

教育学部 幼児教育学科

人文学部 キリスト教学科、グローバル・コミュニケーション学科

大学院 教育学研究科(2011年度廃止予定)**【キャンパスの概要】**

「聖和の森」を抱くキャンパス。2009年4月に開設、関西学院大学教育学部の拠点とと
 もに、聖和短期大学と聖和幼稚園を設置。

【主な体育施設】

体育館、グラウンド、テニスコート

【その他の施設】

図書館、山川記念館、4号館ダットレーチャペル、ピアノレッスン室

宝塚キャンパス 兵庫県宝塚市武庫川町6番27号

阪急宝塚駅から徒歩15分、阪急宝塚南口駅から徒歩10分、JR宝塚駅から徒歩15分

関西学院初等部

2008年度設置

初等部長 磯貝暁成

【キャンパスの概要】

スパニッシュ・ミッション様式で統一。校舎の屋上には太陽光発電システムを設置する
 等エコキャンパス作りに取り組む。

千里国際キャンパス 大阪府箕面市小野原西四丁目4番16号

地下鉄御堂筋線・北大阪急行千里中央駅から阪急バス約25分
 阪急北千里駅から阪急バス約15分(「関西学院千里国際キャンパス」下車)

関西学院千里国際高等部

1991年度設置(2010年度法人合併にともない設置者変更・名称変更)

校長 眞砂和典

全日制課程(普通科)

関西学院千里国際中等部

1991年度設置(2010年度法人合併にともない設置者変更・名称変更)

校長 眞砂和典

関西学院大阪インターナショナルスクール

1991年度設置(2010年度法人合併にともない設置者変更・名称変更)

校長 John Searle

幼児部、小学部、中等部、高等部

【キャンパスの概要】

主に帰国生徒を受け入れる国際中学校・高等学校とインターナショナルスクールを併
 設。帰国生徒、外国人生徒と国内一般生徒がともに学ぶ。

大阪梅田キャンパス 大阪府大阪市北区茶屋町19番19号

アプロズタワー14階(受付)

阪急梅田駅茶屋町口から北へ徒歩5分

【キャンパスの概要】

2000年度開設。社会人向け大学院の授業を数多く開講、生涯学習や学生の就職活
 動支援、産官学連携などの拠点。

東京丸の内キャンパス 東京都千代田区丸の内一丁目7番12号

サビアタワー10階

JR東京駅八重洲北口から徒歩1分、JR東京駅日本橋口から徒歩1分、地下鉄大手町
 駅B7出口直結

【キャンパスの概要】

2003年度開設「東京オフィス」(パレスビル内)を2007年度サビアタワーに移転。東京
 での生涯学習の推進、首都圏での就職活動支援の拠点。

沿革

1889年(明治22年)	9月	神学部及び普通学部から成る関西学院の設立を兵庫県知事認可	1963年(昭和38年)	4月	文学部に仏文学科設置、大学院文学研究科修士課程に独文学専攻、博士課程に日本史学専攻・独文学専攻設置
1908年(明治41年)	9月	専門学校令により私立関西学院神学校に改称認可			大学院法学研究科の修士課程及び博士課程に民刑事法学専攻設置
1912年(明治45年)	3月	私立関西学院神学校を私立関西学院と改称、神学部と高等学部(文科・商科)併置	1965年(昭和40年)	4月	大学院理学研究科修士課程(物理学専攻・化学専攻)設置
1915年(大正4年)	2月	普通科を中学部と改称認可	1967年(昭和42年)	4月	大学院文学研究科修士課程及び博士課程に仏文学専攻を設置、大学院理学研究科博士課程(物理学専攻・化学専攻)設置
1921年(大正10年)	3月	高等学部を改め、文学部・高等商業学部と改称認可	1976年(昭和51年)	3月	情報処理研究センター設置
1929年(昭和4年)	3月	新校地、西宮市「上ヶ原」(現在地)に移転	1978年(昭和53年)	4月	大学院社会学研究科に社会福祉学専攻博士課程後期課程設置
1931年(昭和6年)	9月	関西学院の設立者を財団法人関西学院に変更認可	1995年(平成7年)	4月	神戸三田キャンパス開設、総合政策学部(総合政策学科)設置
1932年(昭和7年)	3月	大学令による関西学院大学の設立認可、専門学校文学部及び高等商業学部を専門部文学部及び高等商業学部と改組認可	1997年(平成9年)	4月	大学院神学研究科聖書神学専攻を大学院神学研究科神学専攻と改称
	4月	大学予科開設	1999年(平成11年)	4月	社会学部に社会福祉学専攻設置、大学院総合政策研究科修士課程設置
1934年(昭和9年)	4月	大学法文学部及び商経学部設置	2000年(平成12年)	4月	大阪梅田にK.G.ハブスクエア大阪開設
1935年(昭和10年)	4月	専門部高等商業学部を関西学院高等商業学校に改組	2001年(平成13年)	4月	大学院言語コミュニケーション文化研究科修士課程設置、大学院総合政策研究科博士課程後期課程設置
1942年(昭和17年)	10月	法文学部文学部に国文学専攻設置	2002年(平成14年)	4月	理学部に生命科学科及び情報科学科設置、理学部を理工学部と改称、総合政策学部メディア情報学専攻設置、研究推進機構設置
1943年(昭和18年)	3月	専門部神学部を閉鎖、日本西部神学校を設置認可	2003年(平成15年)	4月	文学部哲学科、美学科、心理学科、教育学科、史学科、日本文学科、英文学科、フランス文学科、ドイツ文学科を文化歴史学科、総合心理科学科、文学言語学科に再編、大学院言語コミュニケーション文化研究科博士課程後期課程設置
1944年(昭和19年)	3月	日本西部神学校は日本神学校に統合のため閉鎖		9月	東京オフィス設置
	4月	大学商経学部を学生募集停止、高等商業学校と専門部文学部廃止、専門学校政経科設置、理工科(航空機科、合成化学科、製薬工業科)設置	2004年(平成16年)	4月	理学研究科に生命科学専攻を設置、理学研究科を理工学研究科に名称変更、専門職大学院司法研究科(法科大学院)設置
1945年(昭和20年)	9月	専門部理工科航空機科廃止、工業経営科に転換			K.G.ハブスクエア大阪を拡張し、大阪梅田キャンパスと改称
1946年(昭和21年)	4月	大学を法・文・経済の3学部と改組、専門部政経科を高等商業学部と改称、理工科を理工専門部に改称、食品化学科設置、文学専門部設置	2005年(平成17年)	4月	専門職大学院経営戦略研究科経営戦略専攻、同会計専門職専攻設置
1947年(昭和22年)	4月	新学制による新制関西学院中学部設置	2006年(平成18年)	10月	第3フィールド竣工
1948年(昭和23年)	4月	新学制による新制関西学院大学、新制関西学院高等部設置、大学予科新入生募集停止	2007年(平成19年)	4月	大学院文学研究科を文化歴史学専攻、総合心理科学専攻、文学言語学専攻に再編
1950年(昭和25年)	4月	専門学校を短期大学(商科・英文科・応用化学科)に改組		6月	東京オフィスを移転・拡充し、東京丸の内キャンパス開設
		大学院修士課程文学研究科(哲学専攻・心理学専攻・英文学専攻)、法学研究科(政治学専攻)、経済学研究科(経済学専攻)設置	2008年(平成20年)	4月	関西学院初等部設置、大学に人間福祉学部(社会福祉学科、社会起業学科、人間科学科)設置、先端社会研究所設置
	12月	学校法人関西学院寄附行為制定	2009年(平成21年)	3月	第4フィールド竣工
1951年(昭和26年)	2月	学校法人関西学院寄附行為認可	4月	学校法人聖和大学と法人合併、聖和キャンパス開設	
	3月	財団法人から学校法人に移行			大学院教育学研究科設置
	4月	商学部設置、文学部に史学科設置、大学院文学研究科修士課程に聖書神学専攻、日本文学専攻、社会学専攻設置			聖和短期大学と聖和幼稚園を設置
1952年(昭和27年)	3月	短期大学応用科学科廃止			聖和大学を承継(学生募集を停止、在学生の卒業待つて廃止予定)
	4月	神学部設置(文学部神学科を分離独立)、文学部に美学科、社会事業学科設置、大学院文学研究科修士課程に教育学専攻設置、神学研究科修士課程聖書神学専攻設置(聖書神学専攻を分離独立)、法学研究科修士課程に基礎法学専攻設置			理工学部に数理科学科、人間システム工学科、生命科学科生命科学専攻、生命科学科生命医化学専攻設置
1953年(昭和28年)	4月	大学院商学研究科修士課程経営学専攻設置(経済学研究科から分離独立)、短期大学に専攻科設置	2010年(平成22年)	4月	総合政策学部都市政策学専攻および国際政策学専攻設置
1954年(昭和29年)	4月	大学院に博士課程を設置し、神学研究科聖書神学専攻、文学研究科日本文学専攻・英文学専攻・哲学専攻・心理学専攻、法学研究科基礎法学専攻、経済学研究科経済学専攻設置、大学院文学研究科修士課程に美学専攻、西洋史学専攻設置			大学院理工学研究科数理科学専攻(修士課程)設置
1955年(昭和30年)	6月	千川キャンパス開設			大学に国際学部国際学専攻設置
1956年(昭和31年)	4月	大学院文学研究科博士課程に西洋史学専攻設置			学校法人千里国際学園と法人合併、千里国際キャンパス開設、関西学院千里国際高等部、関西学院千里国際中等部および関西学院大阪インターナショナルスクール設置
1958年(昭和33年)	3月	短期大学廃止	2011年(平成23年)	4月	大学院理工学研究科数理科学専攻(博士課程後期課程)設置
1959年(昭和34年)	4月	大学院法学研究科博士課程に政治学専攻設置、文学部に独文学科設置			
1960年(昭和35年)	4月	社会学部設置(文学部から社会学科と社会事業学科が分離独立)			
1961年(昭和36年)	4月	理学部(物理学科、化学科)設置、大学院文学研究科修士課程に日本史学専攻、博士課程に美学専攻・教育学専攻設置			
		大学院社会学研究科(大学院文学研究科修士課程の社会学専攻が分離独立、修士課程に社会学専攻・社会福祉学専攻、博士課程に社会学専攻)設置、大学院商学研究科修士課程経営学専攻を商学専攻と改称、博士課程商学専攻設置			

3 新基本構想：関西学院がめざすところ

めざす人間像

「Mastery for Service」を体現する世界市民

(関西学院に集う人々が
生涯をかけてめざす目標)

世界を視野におさめ、他者（ひと）への思いやりと社会変革への気概を持ち、高い識見と倫理観を備えて自己を確立し、自らの大きな志をもって行動力を発揮する人



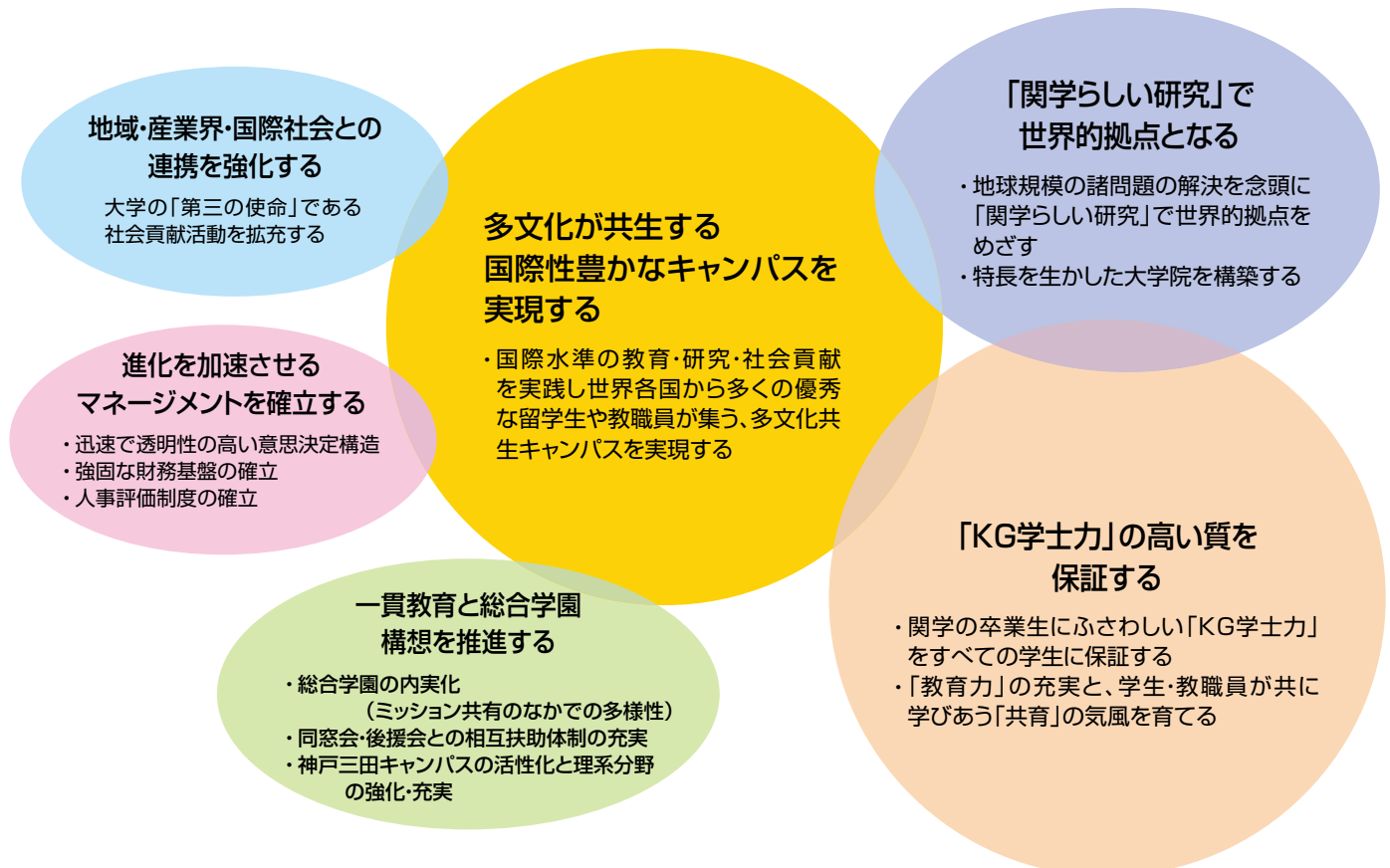
めざす大学像

ラーニングコミュニティ <垣根なき学びと探究の共同体>の実現

関西学院大学は、キリスト教主義に基づく<垣根なき学びと探究の共同体>をめざし、全人的な教育と創造的な研究により、有能にして心温かい世界市民を社会に送り出すことを使命とします

ビジョン

進化し、輝きつづける関西学院 いつの時代も一番に選ばれる関西学院



4 新基本構想・新中期計画の主な取り組み

KG学士力

- 高等教育推進センター設置
「KG学士力」の高い質を保証するための全学的な教育力向上を推進
- 教授者－学習者支援システム「LUNA」導入
授業支援や教員－学生間のより円滑なコミュニケーションを可能とするラーニング・マネジメント・システムを提供
- 教務部に共通教育センター設置
全学の共通教育を統括・推進
- 総合支援センター設置（2011年4月）
学生生活における、学生一人ひとりへのより充実したサポートを提供

国際化

- 海外協定大学とのダブルディグリー制度拡充
教育課程の実施や単位互換等について協議、双方の大学がそれぞれ学位を授与する学修プログラムを提供
- 国際教育・協力センターに留学生総合支援課設置
留学生に対する受入対応、総合的な教育・生活支援、キャリアセンターとの連携によるキャリア支援を提供
- 日本語教育センター設置（2011年4月）
留学生に質が高く効果的な日本語教育を提供
- 国際レジデンスⅡ開設（2011年4月）
留学生専用寮（全33室）を宝塚に開設

一貫教育

- 教育連携室設置、教育連携会議発足
関西学院の一貫教育も包含した総合学園としての縦横関係の教育連携を展開

神戸三田キャンパス

- 神戸三田キャンパス(KSC) コモンズ(仮称)の検討開始
神戸三田キャンパスのアメニティや学生支援を充実（2013年度供用開始予定）



○詳しくは「新中期計画進捗報告」（2011年3月発行）をご覧ください。
以下のURLにPDFファイルを掲載しています。
http://www.kwansei.ac.jp/kikaku/kikaku_003680.html

5 主な活動状況

関西学院大学

- 11番目の学部となる国際学部開設
国際性と人間性を備えた「世界市民」として国際的なビジネス・市民社会で活躍する人材を育成
- 「難民を対象とする推薦入学制度」による第1期生卒業
国連難民高等弁務官駐日事務所 (UNHCR) との協定にもとづく、日本で生活する難民を対象とした国内初の推薦入学制度を2007年度から実施
- 「SiC製ナノものさし」が大学初の標準物質として登録
信頼性の高いナノテクノロジー用標準試料として製品評価技術基盤機構 (NITE) の標準物質データベースに登録、研究開発の現場での応用が期待
- 上ヶ原キャンパス第一教授研究館 (本館) 竣工
鉄筋コンクリート造の地上4階建て、教員個人研究室94室、レンタルラボ8室を整備
- グリークラブが、第63回全日本合唱コンクール全国大会大学部門に関西支部代表として出場、金賞と部門最優秀賞の兵庫県教育長賞を受賞
- サッカー部が、第13回兵庫県サッカー選手権で優勝、天皇杯全日本サッカー選手権大会2年連続出場
- アメリカンフットボール部 (ファイターズ) が、関西学生リーグ3年ぶり50回目の優勝



関西学院高等部・関西学院中学部

- 関西学院中学部の新校舎・新体育館完成
関西学院初等部卒業生が2012年度入学、段階的に男女共学化を予定 (学則変更認可申請中)
- 関西学院高等部ラグビー部が、第90回全国高校ラグビー・兵庫県大会に3年ぶり6度目の優勝、全国大会 (花園ラグビー場) 3位
- 関西学院高等部アメリカンフットボール部が、全国高等学校アメリカンフットボール選手権関西地区大会優勝。第41回全国高等学校アメリカンフットボール選手権大会決勝戦 (クリスマスボウル) 準優勝

関西学院千里国際キャンパス

- 法人合併により、関西学院千里国際高等部・中等部および関西学院大阪インターナショナルスクール設置
国際性豊かな環境のもと国際教育活動を展開、外国人生徒・帰国生徒・一般生徒がともに学習

関西学院全般

- 「時計台」正面鉄製飾り手すり復元
太平洋戦争時に金属提供のため撤去以来68年ぶりに復元
- 映画「阪急電車 片道15分の奇跡」 (有川浩原作・三宅喜重監督) に協力
上ヶ原キャンパスの正門・中央芝生・G号館等でロケを実施



6 関西学院大学の主な取り組み

◆学修・修業に関する情報

■必要単位数 (学部)

(単位)

学部	コース名	修業年限	共通必要単位数			コース必要単位数			合計		
			キリスト教教育科目	言語教育科目	基礎教育科目	専門基礎科目	専門専攻科目	自由履修科目			
神学部	キリスト教神学・伝道者コース	4年	8	16	8	28	30	34	124		
	キリスト教思想・文化コース	4年	8	16	8	24	20	48	124		
文学部	学科名	修業年限	共通科目		学科科目		自由履修科目		合計		
	文化歴史学科	4年	40		52		32		124		
	総合心理科学科	4年	40		52		32		124		
	文学言語学科	4年	40		62		22		124		
社会学部	修業年限	A群科目(必修科目)			B群科目(選択必修科目)		A群科目、B群科目、C群科目(自由選択科目)及び他学部開設科目		合計		
	4年	40			64		20		124		
法学部	修業年限	基礎科目群・教職関連科目及び他学部開設科目			専門科目群		任意の科目		合計		
	4年	40			74		10		124		
経済学部	修業年限	総合教育科目			専門教育科目		左記を含めて		合計		
	4年	34			74				124		
商学部	修業年限	キリスト教科目	言語教育科目	基礎科目		共通科目 関係科目	コース専門科目	基礎科目・共通科目・コース専門科目から選択した科目	商学部における授業科目及び他学部の授業科目から選択した科目	合計	
	4年			4	16						専門基礎科目
理工学部	修業年限	総合教育科目				専門教育科目				合計	
	4年	32				96				128	
総合政策学部	修業年限	キリスト教科目	専門教育科目 専門基礎科目	専門教育科目 専攻科目	専門教育科目 演習科目	左記を含めて			合計		
	4年	4	54	40	12				124		
人間福祉学部	修業年限	総合教育科目			専門教育科目		関連共通科目		合計		
	4年	36			80		8		124		
教育学部	修業年限	総合教育科目			専門教育科目		左記を含めて			合計	
	4年	26			78					124	
国際学部	修業年限	キリスト教科目	言語教育科目	国際基礎科目	国際専門科目	言語教育科目、国際基礎科目及び国際専門科目から選択した科目	領域関連科目及び自由履修科目から選択した科目	合計			
	4年	4	24	18	50	8	20	124			

■学修成果に係る評価 (学部)

成績評価は、秀又はS(90点以上)・優又はA(80点以上)・良又はB(70点以上)・可又はC(60点以上)、及び、不可又はF(60点未満)とし、秀又はS・優又はA・良又はB、及び、可又はCを合格とする。

成績評価に対してグレードポイントを与える。秀又はS(90点以上)は4、優又はA(80点以上)は3、良又はB(70点以上)は2、可又はC(60点以上)は1、及び、不可又はF(60点未満)は0とする。

■取得可能な学位及び専攻名

学士学位

学部	学科・専攻	付記する名称	
神学部		神学	
文学部	文化歴史学科	文学	
	総合心理科学科		
	文学言語学科		
社会学部	社会学	社会学	
法学部	法律学科	法学	
	政治学科		
経済学部		経済学	
商学部		商学	
理工学部	数理科学科	理学	
	物理学科		
	化学科		
	生命科学科		生命科学
	生命科学専攻 生命医化学専攻		
総合政策学部	情報科学科	情報科学	
	人間システム工学科		
	総合政策学科		
人間福祉学部	メディア情報学科	総合政策	
	都市政策学科		
	国際政策学科		
	社会福祉学科		社会福祉学
教育学部	社会起業学科	社会起業	
	人間科学科	人間科学	
	幼児・初等教育学科	教育学	
国際学部	臨床教育学科	教育学	
国際学部	国際学科	国際学	

修士学位

研究科	専攻	付記する名称	
神学研究科	神学専攻	神学	
文学研究科	文化歴史学専攻	哲学 美学 芸術学 歴史学 地理学	
	総合心理科学専攻	心理科学 学校教育学	
	文学言語学専攻	文学 言語学	
	社会学研究科	社会学専攻	社会学
法学研究科	法学・政治学専攻	法学	
経済学研究科	経済学専攻	経済学	
商学研究科	商学専攻	商学 経営学 会計学 マーケティング ファイナンス ビジネス情報 国際ビジネス	
	理学	理学	
	理工学研究科	数理学専攻 物理学専攻 化学専攻 生命科学専攻 情報科学専攻	理学 工学 国際自然科学
	総合政策研究科	総合政策専攻	理学 工学
言語コミュニケーション文化研究科	言語コミュニケーション文化専攻	言語科学 言語文化学 言語教育学	
人間福祉研究科	人間福祉専攻	人間福祉	
教育学研究科	教育学専攻	教育学	

博士学位

研究科	専攻	付記する名称
神学研究科	神学専攻	神学
文学研究科	文化歴史学専攻	哲学 美学 芸術学 歴史学 地理学
	総合心理科学専攻	心理学 教育心理学
	文学言語学専攻	文学 言語学
社会学研究科	社会学専攻	社会学
法学研究科	政治学専攻 基礎法学専攻 民刑事法学専攻	法学
経済学研究科	経済学専攻	経済学
商学研究科	商学専攻	商学
理工学研究科	物理学専攻	理学
	化学専攻	工学
	生命科学専攻 情報科学専攻	
総合政策研究科	総合政策専攻	総合政策
言語コミュニケーション文化研究科	言語コミュニケーション文化専攻	言語コミュニケーション文化
人間福祉研究科	人間福祉専攻	人間福祉
教育学研究科	教育学専攻	教育学
経営戦略研究科	先端マネジメント専攻	先端マネジメント

上記の他専攻分野として「学術」を付記することができる。

専門職学位

研究科	専攻	名称
司法研究科	法務専攻	法務博士(専門職)
経営戦略研究科	経営戦略専攻	経営管理修士(専門職)
	会計専門職専攻	会計修士(専門職)

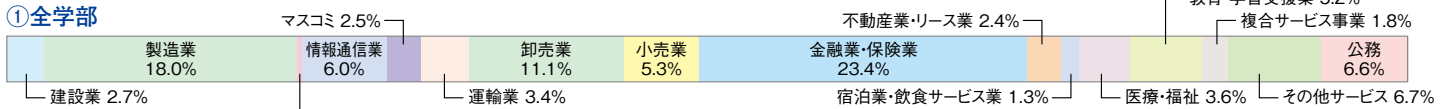
◆卒業後の進路(学部)

■就職決定率(2010年度)

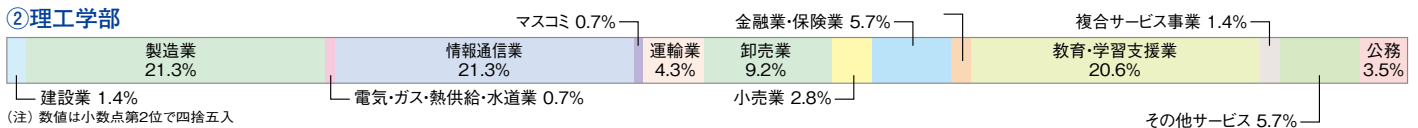


■業種別就職状況(2010年度)

①全学部



②理工学部



■規模別就職状況(2010年度)

従業員数	男子	女子	計
5000人以上	21.9%	23.2%	22.6%
1000人以上	34.3%	27.6%	31.0%
500人以上	12.1%	11.3%	11.7%
100人以上	21.0%	23.9%	22.4%

■就職・大学院進学状況(推移)

(単位:名)

進路		2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
就職	民間企業	3,084	3,029	3,123	2,869	3,006
	官公庁	130	130	136	181	217
	教員	47	48	60	62	82
	上記以外	12	17	11	12	15
進学	自大学院	225	253	223	244	298
	他大学院	101	121	99	92	90
	その他の他	53	27	27	40	36
その他		443	456	449	649	678
計		4,095	4,081	4,128	4,149	4,422

(注) ・自営も就職者「上記以外」に算入
 ・総務省(郵政)→郵政公社 2003年度の公社化後は「民間企業」区分に算入
 ・文部科学省(国立大学職員)→2004年度の独立行政法人 独法化後は「民間企業」区分に算入
 ・進学には卒業後、本学他学部編入学者、他大学学部への「学士入学者」及び進学先大学院名不明を進学者「その他」に算入

◆国際交流

32カ国・地域、約130大学・コンソーシアムとの留学・学術交流ネットワーク

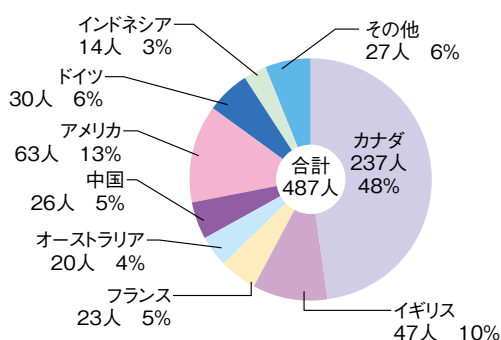
関西学院大学は世界32カ国・地域、約130大学・コンソーシアム等との国際的なネットワークを展開しています。海外協定校は、交換留学や外国語研修などで学生が派遣される「交換留学等実施大学」、主に教員・研究者が学術交流をしている「学術交流等実施大学」とに分かれています。関西学院大学では、創立者ランバスの世界市民の精神を受け継ぎ、毎年協定校ネットワークを広げ、国際的教育プログラムを充実させています。

■国際交流協定締結先機関 (2011年3月現在)

国・地域名	アメリカ合衆国	カナダ	メキシコ	コスタリカ	ブラジル	韓国	中国	台湾	ベトナム	シンガポール	タイ	インドネシア	モンゴル	ネパール	フィリピン	オーストラリア	英国	フランス	ドイツ	オランダ	イタリア	クローアチア	デンマーク	スウェーデン	ノルウェー	スウェーデン	フィンランド	アイスランド	ラトビア	ポーランド	トルコ	ジンバブエ	国連関係	計
計	27	10	1	1	3	12	13	4	1	4	4	1	1	1	1	5	10	9	9	1	1	1	1	2	2	2	1	1	1	1	1	2	135	

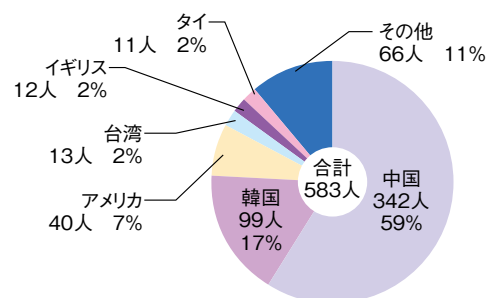
■海外留学派遣者数(2010年度)

留学(交換・中期)・外国語研修・国際学生セミナー・専門職大学院留学・研修



■外国人留学生在籍者数(2010年5月)

大学・大学院



◆社会貢献・連携活動（2010年度）

	機 能
生涯学習支援	1970年以降の伝統ある「オープンセミナー」をはじめとして、関西学院大学は、生涯学習に先駆的に取り組んできました。人文科学・社会科学・自然科学の分野が揃う総合大学の強みを活かし、多彩な講座で生涯学習を支援しています。また、目まぐるしく変化するビジネス社会において、職業上の知識・技術の修得を目的とした、ビジネスに役立つ学習機会を提供する「ビジネス・キャリアアップ」を実施しています。
地域連携活動	古くから社会貢献としての地域連携を推進してきた関西学院大学において、近年は、地域の技術力開発や都市再生に貢献する、学生参加型の連携プロジェクトを展開しています。技術・経営、法務・税務のコンサルティングなどの幅広い支援を提供する産学官民連携の総合窓口となるオフィスを東大阪に開設しています。さらに、これらの地域以外においても多彩な地域連携を展開し、大学が地域に果たす新たな可能性を広げています。
産業界との連携	関西学院大学がこれまで培ってきた教育・研究成果を、広く社会に還元し、活用していくために、企業、自治体、NPOといった産業との連携を強化する支援体制を整備しています。総合政策研究科では、産学官の研究交流促進を図る組織として「リサーチ・コンソーシアム」を設立しました。教員や学生とともに「自然と人間の共生、人間と人間の共生」を基本理念に掲げ、活動しています。また、経営戦略研究科では、その研究成果を広く社会に還元するために、企業の社員研修を実施しています。独自の教材、プログラムの内容に最適な講師の採用など、ビジネスで実践的に活かせる大学の“知”を提供する、充実した講義を展開しています。さらに、キャリア教育の一環として種々のインターンシッププログラムを提供し、企業、自治体、NPOといった産業との連携を強化しつつ学生の成長を図っています。
起業家・経営者の総合支援	関西学院大学では、これからの社会の活性化の鍵を握る起業家や経営者にも、画期的なサポートシステムを用意しています。ビジネスクリニックでは、経営や技術のコンサルティング、法務・税務相談などを実施しています。さらに、資金面においても池田泉州銀行との提携投融資制度を設けるなど、ビジネスを全面的にサポートする体制を整えています。
国際協力	開学以来、積極的な国際交流を進めてきた関西学院大学において、32カ国・地域の約130大学・コンソーシアム等と連携し、国際的な教育・研究を展開しています。国連ボランティア計画（UNV）と協定を結び、2004年度から国連情報技術サービス（UNITEs）ボランティアとして学生派遣をスタートさせました。2008年度からは教育、環境、健康など国連ミレニアム開発目標（MDGs）の達成に貢献する広い分野に国連学生ボランティアを派遣しています。また、関西学院大学、神戸大学、大阪大学の共同で設立されたEUインスティテュート関西では、さまざまな教育、研究、普及・交流活動を通じて、日本とヨーロッパの相互理解に貢献することをめざします。“国際性”を強みとする関西学院大学だからこそできる、新たな国際協力のカタチを追求し、これまでの国際的な知の集積を社会へ還元するためのセミナーやフォーラムの開催、さらに世界的に大きな影響力を持つリーダーたちを招聘した講演会やセミナーなども多数開催しています。
市民への支援	社会へ開かれた大学として、関西学院大学は、地域へ、そして、世界へ、さまざまな取り組みを実施しています。地域住民や地元企業・団体のみなさまを中心に、知的空間、スポーツ施設、レクリエーション施設などの学校施設を開放しています。また、ロースクール（法科大学院）教育の一環として市民を対象とした無料法律相談「リーガルクリニック」を開催しています。
学校との連携	大学間の知的交流を行っています。2006年6月に設立された大学コンソーシアムひょうご神戸（2011年3月現在、33大学、9短期大学・短期大学部が参加）において、関西学院大学は国際交流委員会の委員長校を担うなど、知の活性化を目的に大学と地方自治体が連携するあらゆる活動に参加しています。また、学校間を超えて地域社会での連携した教育が必要となる中、現代の教育的ニーズに対して小・中・高との連携を推進し、新たな教育の可能性を追求しています。
キリスト教主義教育による貢献	キリスト教主義を建学の精神とする関西学院大学は、各種のキリスト教関係のプログラムを実施しています。聖歌隊、ハンドベル、バロックアンサンブル、ゴスペルといった学生音楽団体による公開コンサート、また12月には、音楽で祝うクリスマス礼拝を市民へ公開し行っています。さらに、重厚な響きが美しいパイプオルガン・コンサートなど、地域の方々にもキリスト教に触れていただくための公開イベントも多数実施しています。また、生命・自然・環境・地域・文化といった現代的課題とキリスト教の接点を探り、共生的な世界の構築を考える研究会や講演会の実施、その成果を綴った定期刊行物を発行しています。

◆学生支援（2010年度）

内 容	担 当	機 能
生活支援 (住居、アルバイト等)	学生部	・大 学 寮：大学の寮として男子寮は「啓明寮」「静修寮」「成全寮」の3寮、女子寮として「清風寮」があります。いずれも西宮上ヶ原キャンパス周辺に位置しています。 ・下 宿：下宿を希望する学生に下宿紹介を行っています。紹介している下宿は、学生アパート・貸間等が中心です。 ・アルバイト：2004年4月よりインターネットを利用して、アルバイトの求人情報を大学のホームページ経由で学生に提供できるようになりました。
経済的支援	学生部	独自の奨学金制度を多彩に設けています。学費の援助を必要とする学生はもちろん、勉学やスポーツ・文化活動で功績をあげた学生、留学に熱心に取り組む学生や留学生などを支援します。また、学生生活を送るうえで不測の事態により、やむを得ない時のための短期貸付金制度や、火災・地震などによって学生生活が困難な状況に陥った学生が、生活基盤を確立するための援助を行うことを目的として災害学生特別貸付金制度を設けています。
修学支援	教務部 キャンパス自立支援課※	障がいのある学生の修学支援に取り組んでいます。ノートテイク及びパソコンテイク、点訳教材の提供や対面朗読など状況に応じたサポートを実施。支援には養成講座を修了した学生スタッフが携わっています。
保健・衛生・メンタルヘルス等	学生部 学生支援センター※	学生生活でのさまざまな悩みや問題について、専門のカウンセラーなどが相談に応じます。「なんでも法律相談」では、卒業生の弁護士が無料で相談に対応。その他、フリールールの開放や性格テストなども提供し、学生生活を円滑に送られるようサポートします。
就職支援	キャリアセンター	正課・正課外・エクステンションの各プログラムの運動による「ライフデザイン・プログラム」を教養教育と位置づけ、入学から卒業までの4年間を通じたキャリア支援を行っています。西宮上ヶ原、神戸三田、大阪梅田の各キャンパスに設置しているキャリアセンターには、知識豊富なキャリア・アドバイザーが常駐し、進路選択や就職活動、資格取得などに関するあらゆる相談に応えます。また、WEBサービス「キャリア支援システム」を通じ、求人情報や会社説明会、企業・団体への先輩たちの就職実績や就職活動体験記など、さまざまな情報を提供しています。

※2011年度、総合支援センターとして統合

内 容	組 織 名	機 能
国 際 交 流	国際教育・協力センター	本学の国際交流、国際教育の充実発展及び国際協力の推進を目的とし、本学の学生、教員および常に増加している海外からの学生、教員に対して相互理解や教育的な交流のための交換留学や外国語研修、各種セミナーなど、多彩な国際教育・協力プログラムを提供しています。
資 格 取 得 支 援	教職教育研究センター	中学校・高等学校の教職課程を支援しています。学年に合わせて計画的で適切な科目履修を指導するとともに、個別相談にも対応。最終年度の教育実習へとつなげます。
	聖和キャンパス実習支援室	教育学部及び聖和短期大学学生の教員免許状（小学校、幼稚園）、保育士証の取得のために、必要な実習に関する業務を行っています。
	教務部生涯学習課	社会の多様なニーズを的確に捉えながら、伝統ある「国際性」と「ビジネス」など総合大学の強みを活かした豊富な講座を開講しています。

◆奨学金（2010年度）

■支給奨学金（返還不要）

種 類		要 件
入 学 時	入学時育英奨学金〈給付制〉	一般入学試験、大学入試センター試験を利用する入学試験に極めて優秀な成績で合格し、入学手続きを完了した者
	入学時クレセント奨学金〈給付制〉	スポーツ能力に優れた者を対象とした入学試験（神・社会・経済・商・人間福祉・国際・教育・総合政策・理工学部）、文学部特別選抜入学試験（スポーツ活動）及びAO入学試験（文化・芸術・スポーツ活動で顕著な実績をもつ者）に極めて優秀な成績で合格し、入学手続きを完了した者
	高田昇二奨学金〈給付制〉	人物に優れ、学資の援助を必要とする新入生
2、4 年 生 対 象	育英奨学金〈給付制〉	学業成績が特に優秀で、勉学に熱意を有する者
	クレセント奨学金〈給付制〉	文化・芸術・スポーツ・社会貢献活動などの正課外活動において顕著な成果を修めた者
	奨励奨学金〈給付制〉	学術または正課外活動（文化・芸術・スポーツ・社会貢献活動など）において特に顕著な成果をあげ、かつ人物として優れた者
	関西学院同窓会奨学金〈給付制〉	文化・芸術・スポーツ・ボランティアなどの分野で顕著な成果をあげることで関西学院の名を広めるとともに、学業、人物ともに優秀で他の模範となるような顕著な功績をあげた者
全 学 年 対 象	関西学院大学支給奨学金 A〈給付制〉	学力、人物ともに優秀で学資の援助を必要とする者
	関西学院大学支給奨学金 B〈給付制〉	修学の継続と向上をめざしている者で、極めて家計困窮度が高く、学資の援助を必要とする者
	中谷記念奨学金〈給付制〉	体育会および応援団総部に所属する学生で、スポーツ活動など学生活動で優秀な成果をあげ、人物として優れた者であり、かつ経済的援助を必要とする者
	佐伯海外留学支援奨学金	交換留学に派遣される学生で学業・人物ともに優れ、意欲的に勉学に取り組もうとする者
	関西学院大学後援会奨学金〈給付制〉	原則として1年以内に家計支持者の死亡や病気・事故、倒産などの理由で家計が急変し、学費納入が困難な者
	国連学生ボランティア奨学金	国連学生ボランティアとして開発途上国に派遣される者
	利子補給奨学金	提携教育ローンを利用し、利子を支払った者

■貸与奨学金（返還要）

種 類		要 件
入 学 時	入学時貸与奨学金〈無利子貸与制〉	入学試験に合格し、入学申込金を完納した者のうち、学費の納入が極めて困難な者
全 学 年 対 象	第1種貸与奨学金〈無利子貸与制〉	修学の継続と向上をめざしている者で、学費の援助を必要とする者
	第2種貸与奨学金〈無利子貸与制〉	
	特別貸与奨学金	家計などの急変により就学が著しく困難な者

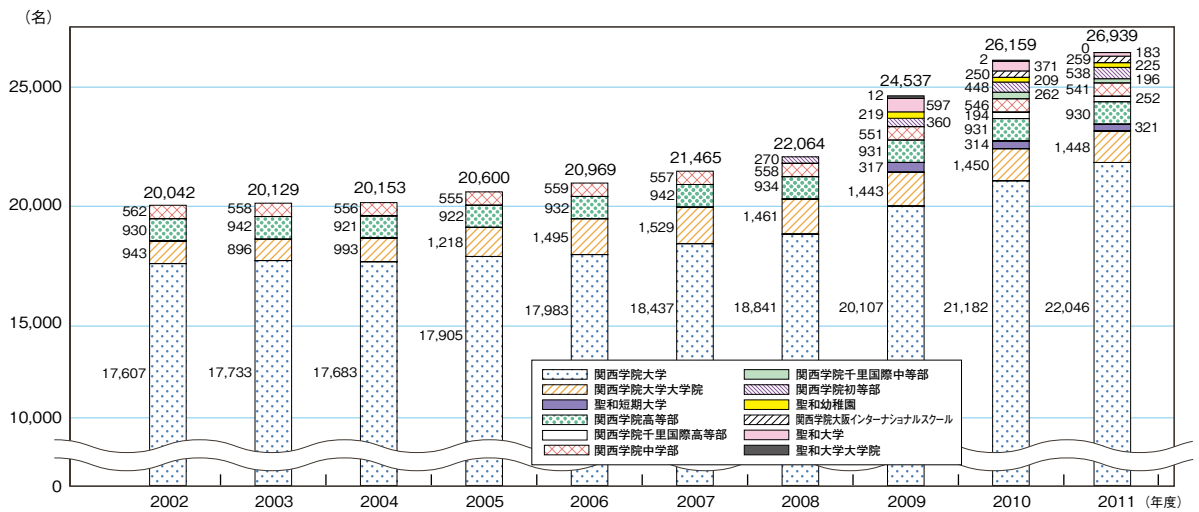
■その他の奨学金

学部、研究科等の奨学金の他、日本学生支援機構奨学金、民間育英団体や地方自治体の奨学金があります。

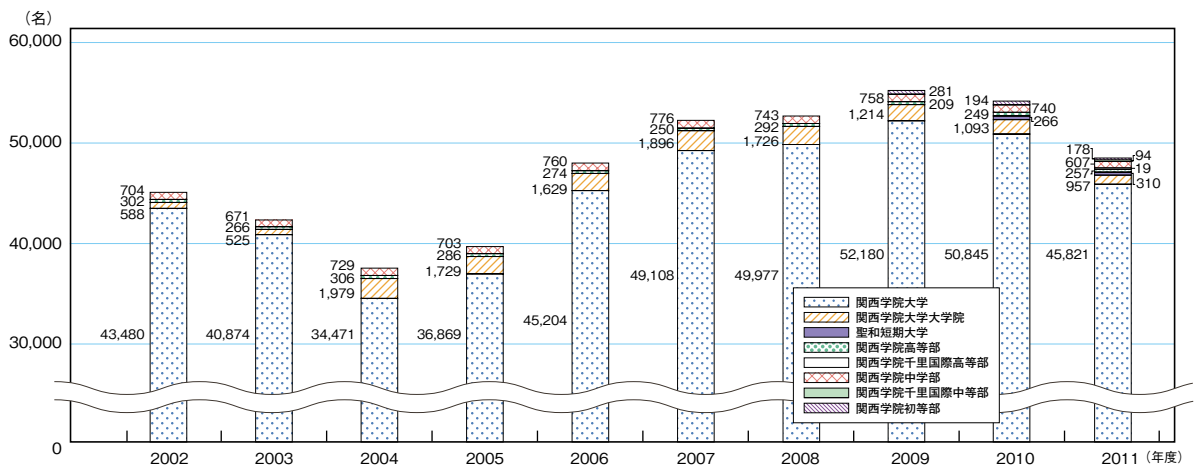
7 主な運営活動指標の推移

◆学生・生徒等数および教職員数

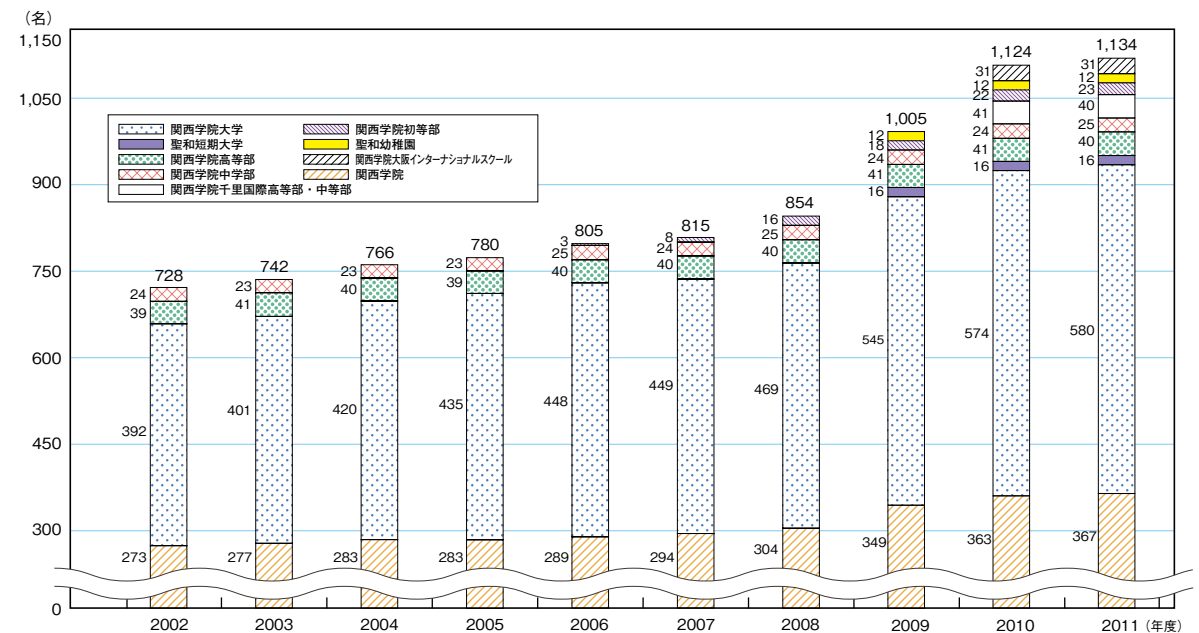
在籍者数



入学志願者数



教職員数



(注) 在籍者数、教職員数は各年度5月1日現在

- ①在籍者数は、正規学生・生徒等の人数（聖和大学及び聖和大学大学院は、2009年度法人合併・設置者変更と同時に募集停止、在学生の卒業を待って廃止予定）
- ②入学志願者数は、正規学生・生徒等の志願者数（編入を除く）。関西学院高等部の入学志願者数は、関西学院中学部からの内部進学者を除く人数
関西学院千里国際高等部の入学志願者数は、関西学院千里国際中等部からの内部進学者を除く人数で、両校とも4月入学の一般生入試のみ
- ③教職員数は、雇用期間の定めのない者の人数（関西学院千里国際高等部・中等部及び関西学院大阪インターナショナルスクールは、外国籍を有し1年ごとに契約更新する教職員を含む）

8 学生・生徒等、教職員、役員等の状況

◆学生・生徒等数 (各年度5月1日現在、単位：名)

(1) 関西学院大学

学 部	学 科	2010 年度				2011 年度			
		入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
神 学 部		30	26	120	136	30	27	120	132
文 学 部	哲 学 科	—	—	—	1	—	—	—	—
	日 本 文 学 科	—	—	—	1	—	—	—	1
	英 文 学 科	—	—	—	1	—	—	—	1
	ド イ ツ 文 学 科	—	—	—	1	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	4	—	—	—	2
	文 化 歴 史 学 科	275	269	1,100	1,210	275	296	1,100	1,207
	総 合 心 理 科 学 科	175	174	700	763	175	168	700	745
	文 学 言 語 学 科	320	327	1,280	1,431	320	346	1,280	1,418
	学 部 計	770	770	3,080	3,404	770	810	3,080	3,372
社 会 学 部	社 会 学 科	650	668	2,250	2,661	650	643	2,425	2,730
	社 会 福 祉 学 科	—	—	185	235	—	—	—	37
	学 部 計	650	668	2,435	2,896	650	643	2,425	2,767
法 学 部	法 律 学 科	520	482	2,070	2,176	520	466	2,080	2,107
	政 治 学 科	160	172	620	741	160	160	640	730
	学 部 計	680	654	2,690	2,917	680	626	2,720	2,837
経 済 学 部		680	614	2,690	2,871	680	661	2,720	2,869
商 学 部		650	654	2,600	2,803	650	681	2,600	2,781
理 工 学 部	数 理 科 学 科	75	74	150	175	75	66	225	238
	物 理 学 科	75	66	370	459	75	68	335	394
	化 学 科	75	61	300	326	75	79	300	333
	生 命 科 学 科	80	64	260	277	80	84	290	303
	情 報 科 学 科	75	75	400	435	75	88	350	399
	人 間 シ ス テ ム 工 学 科	80	94	160	191	80	58	240	246
	学 部 計	460	434	1,640	1,863	460	443	1,740	1,913
総 合 政 策 学 部		—	586	—	590	—	562	—	564
	総 合 政 策 学 科	240	—	1,300	1,105	240	—	1,165	979
	メ デ ィ ア 情 報 学 科	120	—	480	376	120	—	480	393
	都 市 政 策 学 科	100	—	200	119	100	—	300	224
	国 際 政 策 学 科	120	—	240	135	120	—	375	238
	学 部 計	580	586	2,220	2,325	580	562	2,320	2,398
人 間 福 祉 学 部	社 会 福 祉 学 科	130	157	390	399	130	142	520	546
	社 会 起 業 学 科	70	77	210	234	70	79	280	312
	人 間 科 学 科	100	116	300	344	100	106	400	447
	学 部 計	300	350	900	977	300	327	1,200	1,305
教 育 学 部	幼 児 ・ 初 等 教 育 学 科	280	282	560	541	280	295	845	836
	臨 床 教 育 学 科	70	99	140	162	70	70	210	229
	学 部 計	350	381	700	703	350	365	1,055	1,065
国 際 学 部	国 際 学 科	300	283	300	283	300	325	600	607
合 計		5,450	5,420	19,375	21,182	5,450	5,470	20,580	22,046

* 総合政策学部は2009年度入試から学部一括入試を実施し、1年生（入学定員＝580名）は学科に所属しない

* 社会福祉学部は2008年度に設置

* 教育学部、理工学部数理科学科、理工学部人間システム工学科、総合政策学部都市政策学科、総合政策学部国際政策学科は2009年度に設置

* 国際学部は2010年度に設置

研究科	2010年度									2011年度								
	博士課程前期課程				博士課程後期課程				在籍者数 合計	博士課程前期課程				博士課程後期課程				在籍者数 合計
	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数		入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数	
神学研究科	10	11	20	21	2	2	6	7	28	10	11	20	26	2	1	6	5	31
文学研究科	64	52	128	111	20	22	60	56	167	64	57	128	117	20	9	60	43	160
社会学研究科	12	6	24	17	4	5	12	12	29	12	6	24	14	4	3	12	13	27
法学研究科	45	20	90	36	6	2	18	6	42	45	26	90	49	6	1	18	5	54
経済学研究科	30	11	60	32	3	0	9	5	37	30	13	60	26	3	4	9	6	32
商学研究科	30	18	60	46	5	2	20	7	53	30	22	60	44	5	4	15	8	52
理工学研究科	133	123	266	247	19	8	57	31	278	133	148	266	279	19	10	57	32	311
総合政策研究科	50	21	100	40	5	0	15	2	42	50	13	100	37	5	4	15	8	45
言語コミュニケーション文化研究科	30	17	60	46	3	9	9	25	71	30	37	60	56	3	4	9	23	79
人間福祉研究科	8	9	16	19	5	3	15	8	27	8	8	16	17	5	2	15	8	25
教育学研究科	6	3	12	6	3	2	9	3	9	6	5	12	8	3	1	9	4	12
経営戦略研究科	—	—	—	—	4	6	12	17	17	—	—	—	—	4	5	12	16	16
合計	418	291	836	621	79	61	242	179	800	418	346	836	673	79	48	237	171	844

* 人間福祉研究科、経営戦略研究科博士課程後期課程は2008年度に設置
 * 教育学研究科は2009年度に設置
 * 理工学研究科博士課程後期課程数理学専攻は2011年度に設置
 * 理工学研究科修士課程数理学専攻は博士課程前期課程に含む

研究科	2010年度				2011年度			
	専門職学位課程				専門職学位課程			
	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
司法研究科	125	81	375	280	100	90	350	249
経営戦略研究科	200	158	400	370	200	143	400	355
合計	325	239	775	650	300	233	750	604

* 入学者数は4月入学
 * 司法研究科は2011年度に入学定員を100名に変更

(2) 聖和短期大学

	2010年度				2011年度			
	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
聖和短期大学	150	156	300	314	150	165	300	321

(3) 関西学院高等部・中学部

	2010年度				2011年度			
	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
関西学院高等部	300	314	900	931	300	307	900	930
関西学院中学部	180	181	540	546	180	181	540	541

(4) 関西学院千里国際高等部・中等部

	2010年度				2011年度			
	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
千里国際高等部	96	88	288	262	96	82	288	252
千里国際中等部	72	59	216	194	72	63	216	196

(5) 関西学院初等部

	2010年度				2011年度			
	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
関西学院初等部	90	90	450	448	90	90	540	538

* 2008年度に設置

(6) 聖和幼稚園

	2010年度				2011年度			
	入園定員	入園者数	収容定員	在籍者数	入園定員	入園者数	収容定員	在籍者数
聖和幼稚園	—	73	300	209	—	88	300	225

* 収容定員は学則（園則）に定める総定員

(7) 関西学院大阪インターナショナルスクール

	2010年度				2011年度			
	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
大阪インターナショナルスクール	—	—	280	250	—	—	280	259

(8) 聖和大学

	2010年度				2011年度			
	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
聖和大学教育学部	—	—	—	265	—	—	—	140
聖和大学人文学部	—	—	—	106	—	—	—	43
合計	—	—	—	371	—	—	—	183

*2009年度法人合併・設置者変更と同時に募集停止、在学生の卒業を待って廃止予定

研究科	2010年度									2011年度								
	博士課程前期課程				博士課程後期課程				在籍者数 合計	博士課程前期課程				博士課程後期課程				在籍者数 合計
	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数		入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数	
教育学研究科	—	—	—	1	—	—	—	1	2	—	—	—	0	—	—	—	0	0
合計	—	—	—	1	—	—	—	1	2	—	—	—	0	—	—	—	0	0

*2009年度法人合併・設置者変更と同時に募集停止、在学生の修了を待って2011年度に廃止予定

*入学定員と入学者数は編入学を含まない人数

◆教職員数 (各年度5月1日現在、単位：名)

(1) 関西学院大学

	2010年度						2011年度					
	教授	准教授	専任講師	助教	実験助手・ 教育技術主事	合計	教授	准教授	専任講師	助教	実験助手・ 教育技術主事	合計
神学部	6	3	1	1	0	11	7	3	1	0	0	11
文学部	64	8	0	0	0	72	66	6	0	0	0	72
社会学部	34	10	0	4	0	48	36	10	0	4	0	50
法学部	44	8	0	0	0	52	46	7	0	0	0	53
経済学部	38	10	0	5	0	53	39	11	0	3	0	53
商学部	33	11	0	0	0	44	34	10	0	0	0	44
理工学部	56	14	4	0	5	79	57	13	4	0	4	78
総合政策学部	44	11	3	0	0	58	43	13	3	0	0	59
人間福祉学部	23	13	1	0	0	37	27	10	0	0	0	37
教育学部	24	15	1	0	0	40	25	14	1	0	0	40
国際学部	16	7	3	0	0	26	19	8	1	0	0	28
学長直属	6	1	0	0	4	11	7	0	0	0	4	11
司法研究科	18	1	0	0	0	19	17	1	0	0	0	18
経営戦略研究科	18	6	0	0	0	24	18	7	0	1	0	26
合計	424	118	13	10	9	574	441	113	10	8	8	580

*専門職大学院(司法研究科、経営戦略研究科)を除く各研究科は、各学部または学長直属と兼任

*国際学部は2010年度に設置

(2) 聖和短期大学

	2010年度				2011年度			
	教授	准教授	専任講師	合計	教授	准教授	専任講師	合計
聖和短期大学	9	4	3	16	9	4	3	16
合計	9	4	3	16	9	4	3	16

(3) 関西学院高等部・中学部

	2010年度	2011年度
	教諭	教諭
関西学院高等部	41	40
関西学院中学部	24	25
合計	65	65

(4) 関西学院千里国際高等部・中等部

	2010年度	2011年度
	教諭	教諭
関西学院千里国際高等部・中等部	41	40
合計	41	40

(5) 関西学院初等部

	2010年度	2011年度
	教諭	教諭
関西学院初等部	22	23
合計	22	23

(6) 聖和幼稚園

	2010年度	2011年度
	教諭	教諭
聖和幼稚園	12	12
合計	12	12

(7) 関西学院大阪インターナショナルスクール

	2010年度	2011年度
	教諭	教諭
関西学院大阪インターナショナルスクール	31	31
合計	31	31

(8) 関西学院

	2010年度					2011年度				
	事務	医療	技能	教育技術	合計	事務	医療	技能	教育技術	合計
学院本部	148	7	5	5	165	151	7	5	6	169
大学	186	0	0	0	186	186	0	0	0	186
高中部	9	0	0	0	9	9	0	0	0	9
初等部	3	0	0	0	3	3	0	0	0	3
合計	346	7	5	5	363	349	7	5	6	367

*教職員数は、雇用期間の定めのない者の人数

ただし、関西学院千里国際高等部・中等部及び関西学院大阪インターナショナルスクールと学院本部（千里国際キャンパス）には、外国籍を有し1年ごとに契約更新する教職員を含む

*大学の理工学部、総合政策学部、教育学部と、聖和短期大学、千里国際高等部・中等部、大阪インターナショナルスクール及び聖和幼稚園の各学校を担当する職員は、学院本部を含む

◆役員・評議員

■理事・監事

	2010年度		2011年度	
	氏名	役職等 ※1	氏名	役職等 ※1
理事長	森下 洋一		森下 洋一	
常務理事	梶田 行雄	事務局長	梶田 行雄	事務局長
常任理事	澄田 新	高中部長、高等部長、高等部教諭	尾崎 幸洋	理工学部教授
	尾崎 幸洋	理工学部教授	阪倉 篤秀	文学部教授
	阪倉 篤秀	文学部教授	橋本 信之	法学部教授
	橋本 信之	法学部教授		
理事	Ruth M. Grubel	院長、宣教師、社会学部教授	Ruth M. Grubel	院長、高中部長、宣教師、社会学部教授
	杉原 左右一	学長、商学部教授	井上 琢智	学長、経済学部教授
			石森 圭一	高等部長、高等部教諭
	田淵 結	宗教総主事、教育学部教授・宗教主事、千里国際キャンパス統轄	田淵 結	宗教総主事、教育学部教授・宗教主事、千里国際キャンパス統轄
	岩瀬 悉有	名誉教授、関西福祉科学大学副学長	岩瀬 悉有	名誉教授、関西福祉科学大学副学長
	平松 一夫	商学部教授	平松 一夫	商学部教授
	宮田 満雄	同窓会副会長、名誉教授	宮田 満雄	同窓会副会長、名誉教授
	大橋 太朗	同窓会会長	大橋 太朗	同窓会会長
	川上 徹也		川上 徹也	
	倉智 春吉		倉智 春吉	
	田中 宰		田中 宰	
	辻井 昭雄		辻井 昭雄	
	宮内 義彦		宮内 義彦	
	宮原 明	学校法人国際大学副理事長	宮原 明	学校法人国際大学副理事長
	細川 正義	副学長、文学部教授	對馬 路人	副学長、社会学部教授
	山本 伸也	教育学部教授	山本 伸也	教育学部教授
監事	石田 三郎	名誉教授	石田 三郎	名誉教授
	大野 潤	弁護士	大野 潤	弁護士
	中西 格郎		中西 格郎	
	林 恭造	公認会計士、税理士	林 恭造	公認会計士、税理士
任期 ※2	2010年4月1日～2013年3月31日			

理事：定員21名、監事：定員4名

■評議員

選出区分	2010年度		2011年度	
	氏名	役職等 ※1	氏名	役職等 ※1
第1号 院長	Ruth M. Grubel ●	院長、宣教師、社会学部教授	Ruth M. Grubel ●	院長、高中部長、宣教師、社会学部教授
第2号 学長	杉原左右一 ●	学長、商学部教授	井上 琢智 ●	学長、経済学部教授
第3号 学 校 長	安田 栄三	中学部長、中学部教諭	安田 栄三	中学部長、中学部教諭
第4号 牧 師	相浦 和生		相浦 和生	
	廣瀬規代志		廣瀬規代志	
	藤田 浩喜		藤田 浩喜	
	山崎 英穂		山崎 英穂	
第5号 宣 教 師	David R. Wider	神学部教授	David R. Wider	神学部教授
	Christian M. Hermansen	法学部教授	Christian M. Hermansen	法学部教授
	Julia 碧 Thrasher	中学部教諭	Julia 碧 Thrasher	中学部教諭
	Theodore J. Kitchen, Jr.	啓明学院教員	Theodore J. Kitchen, Jr.	啓明学院教員
第6号 同 窓 会	岩田宗三郎	同窓会専務理事	岩田宗三郎	同窓会専務理事
	大橋 太朗 ●	同窓会会長	大橋 太朗 ●	同窓会会長
	恩知 四郎	同窓会副会長	恩知 四郎	同窓会副会長
	川上 徹也 ●		川上 徹也 ●	
	倉智 春吉 ●		倉智 春吉 ●	
	田淵 昂	同窓会副会長	田淵 昂	同窓会副会長
	宮内 義彦 ●		宮内 義彦 ●	
第7号 後 援 会	宮田 満雄 ●	同窓会副会長、名誉教授	宮田 満雄 ●	同窓会副会長、名誉教授
	宮武健次郎		宮武健次郎	
	森下 洋一 ●	理事長	森下 洋一 ●	理事長
	小南 武司	後援会副会長	小南 武司	後援会副会長
第8号 学識経験者	宮崎 安弘	後援会副会長	高橋 龍男	後援会副会長
	岩瀬 悉有 ●	名誉教授、関西福祉科学大学副学長	岩瀬 悉有 ●	名誉教授、関西福祉科学大学副学長
第9号 教 職 員	山内 一郎	名誉教授	山内 一郎	名誉教授
	井上 琢智	経済学部教授	尾崎 幸洋 ●	常任理事、理工学部教授
	尾崎 幸洋 ●	常任理事、理工学部教授	加藤 晃規	総合政策学部教授
	高坂 健次	社会学部教授	高坂 健次	社会学部教授
	竹本 洋	経済学部教授	竹本 洋	経済学部教授
	平松 一夫 ●	商学部教授	平松 一夫 ●	商学部教授
	細見 和志	総合政策学部教授	細見 和志	総合政策学部教授
	嶺 秀樹	文学部教授	嶺 秀樹	文学部教授
	安井 宏	司法研究科教授	安井 宏	司法研究科教授
	澄田 新 ●	常任理事、高中部長、高等部長、高等部教諭	東浦 哲也	高等部教諭
	松浦 克博	高等部副部長、高等部教諭	松浦 克博	高等部副部長、高等部教諭
	梶田 行雄 ●	常務理事、事務局長	梶田 行雄 ●	常務理事、事務局長
	土井 善司	聖和キャンパス事務室長	土井 善司	聖和キャンパス事務室長
長沼加代子	経営戦略研究科事務長	長沼加代子	経営戦略研究科事務長	
中村 順治	総務部長	中村 順治	総務部長	
濱口 顕一	財務部長	濱口 顕一	財務部長	
第10号 教育理解者	武田 政義		武田 政義	
	辻 晴雄		辻 晴雄	
	廣田 耕平		廣田 耕平	
任期 ※2	2010年4月1日～2013年3月31日			

定員45名

●印：理事を兼務

※1 理事・評議員は関西学院及び他の学校法人の職のみ記載

※2 理事・評議員就任の条件となっている職はその任期。任期中の退任日及びその後任としての就任日は省略

10 学生・生徒等の納付金

◆学費等 (2010年度)

■関西学院大学

(単位：円)

学部	入学年度	学年	授業料	入学金	研究資料費	実験実習費	教育充実費	合計	
神学部	2010	1	635,000	300,000	3,000	—	182,000	1,120,000	
	2009	2	721,000	—	3,000	—	212,000	936,000	
	2008	3	711,000	—	3,000	—	209,000	923,000	
	2007	4	702,000	—	3,000	—	206,000	911,000	
文学部	2010	1	635,000	300,000	3,000	*	182,000	1,120,000	
	2009	2	721,000	—	3,000	*	212,000	936,000	
	2008	3	711,000	—	3,000	*	209,000	923,000	
	2007	4	702,000	—	3,000	*	206,000	911,000	
社会学部	2010	1	635,000	300,000	3,000	*	182,000	1,120,000	
	2009	2	721,000	—	3,000	*	212,000	936,000	
	2008	3	711,000	—	3,000	*	209,000	923,000	
	2007	4	702,000	—	3,000	*	206,000	911,000	
法学部	2010	1	635,000	300,000	3,000	—	182,000	1,120,000	
	2009	2	721,000	—	3,000	—	212,000	936,000	
	2008	3	711,000	—	3,000	—	209,000	923,000	
	2007	4	702,000	—	3,000	—	206,000	911,000	
経済学部	2010	1	635,000	300,000	3,000	—	182,000	1,120,000	
	2009	2	721,000	—	3,000	—	212,000	936,000	
	2008	3	711,000	—	3,000	—	209,000	923,000	
	2007	4	702,000	—	3,000	—	206,000	911,000	
商学部	2010	1	635,000	300,000	3,000	—	182,000	1,120,000	
	2009	2	721,000	—	3,000	—	212,000	936,000	
	2008	3	711,000	—	3,000	—	209,000	923,000	
	2007	4	702,000	—	3,000	—	206,000	911,000	
理工学部	2010	1	937,000	300,000	10,000	106,000	266,000	1,619,000	
	2009	2	1,065,000	—	10,000	106,000	310,000	1,491,000	
	2008	3	1,051,000	—	10,000	106,000	306,000	1,473,000	
	2007	4	1,038,000	—	10,000	106,000	302,000	1,456,000	
総合政策学部	総合政策	2010	1	826,000	300,000	4,000	25,000*	235,000	1,390,000
		2009	2	938,000	—	4,000	25,000*	275,000	1,242,000
		2008	3	925,000	—	4,000	25,000*	271,000	1,225,000
		2007	4	912,000	—	4,000	25,000*	267,000	1,208,000
	メディア情報	2010	1	826,000	300,000	4,000	25,000*	235,000	1,390,000
		2009	2	938,000	—	4,000	50,000*	275,000	1,267,000
		2008	3	925,000	—	4,000	50,000*	271,000	1,250,000
		2007	4	912,000	—	4,000	50,000*	267,000	1,233,000
		2010	1	762,000	300,000	4,000	10,000	218,000	1,294,000
		2009	2	865,000	—	4,000	10,000	254,000	1,133,000
		2008	3	853,000	—	4,000	10,000	250,000	1,117,000
		2007	4	—	—	—	—	—	0
人間福祉学部	2010	1	826,000	300,000	4,000	*	235,000	1,365,000	
	2009	2	938,000	—	4,000	*	275,000	1,217,000	
	2008	3	—	—	—	—	—	0	
	2007	4	—	—	—	—	—	0	
教育学部	2010	1	826,000	300,000	4,000	*	235,000	1,365,000	
	2009	2	—	—	—	—	—	0	
	2008	3	—	—	—	—	—	0	
	2007	4	—	—	—	—	—	0	
国際学部	2010	1	826,000	300,000	4,000	*	235,000	1,365,000	
	2009	2	—	—	—	—	—	0	
	2008	3	—	—	—	—	—	0	
	2007	4	—	—	—	—	—	0	

*文学部・社会学部・教育学部・総合政策学部の特定の学科・専修に所属する者、特定の授業科目を履修する者は、上記に加えて実験実習費が必要

■関西学院大学大学院 博士課程前期課程・後期課程

(単位：円)

研究科	入学年度	学年	授業料	入学金	研究資料費	実験実習費	教育充実費	合計
神学	2010	1	518,000	230,000	5,000	—	159,000	912,000
	2009	2	518,000	—	5,000	—	159,000	682,000
	2008	3	513,000	—	5,000	—	157,000	675,000
文学	2010	1	518,000	230,000	5,000	*	159,000	912,000
	2009	2	518,000	—	5,000	*	159,000	682,000
	2008	3	513,000	—	5,000	*	157,000	675,000
社会学	2010	1	518,000	230,000	5,000	*	159,000	912,000
	2009	2	518,000	—	5,000	*	159,000	682,000
	2008	3	513,000	—	5,000	*	157,000	675,000
法学	2010	1	518,000	230,000	5,000	—	159,000	912,000
	2009	2	518,000	—	5,000	—	159,000	682,000
	2008	3	513,000	—	5,000	—	157,000	675,000
経済学	2010	1	518,000	230,000	5,000	—	159,000	912,000
	2009	2	518,000	—	5,000	—	159,000	682,000
	2008	3	513,000	—	5,000	—	157,000	675,000
商学	2010	1	518,000	230,000	5,000	—	159,000	912,000
	2009	2	518,000	—	5,000	—	159,000	682,000
	2008	3	513,000	—	5,000	—	157,000	675,000
総合政策	2010	1	673,000	230,000	7,000	25,000*	207,000	1,142,000
	2009	2	673,000	—	7,000	25,000*	207,000	912,000
	2008	3	667,000	—	7,000	25,000*	203,000	902,000
理工学	2010	1	770,000	230,000	15,000	87,000	231,000	1,333,000
	2009	2	770,000	—	15,000	87,000	231,000	1,103,000
	2008	3	762,000	—	15,000	87,000	229,000	1,093,000
言語コミュニケーション文化	2010	1	518,000	230,000	5,000	—	159,000	912,000
	2009	2	518,000	—	5,000	—	159,000	682,000
	2008	3	513,000	—	5,000	—	157,000	675,000
人間福祉学	2010	1	622,000	230,000	6,000	*	191,000	1,049,000
	2009	2	622,000	—	6,000	*	191,000	819,000
	2008	3	616,000	—	6,000	*	188,000	810,000
教育学	2010	1	673,000	230,000	7,000	—	207,000	1,117,000
	2009	2	673,000	—	7,000	—	207,000	887,000
	2008	3	—	—	—	—	—	—
経営戦略(後期課程のみ)	2010	1	518,000	230,000	5,000	—	159,000	912,000
	2009	2	518,000	—	5,000	—	159,000	682,000
	2008	3	513,000	—	5,000	—	157,000	675,000

*文学研究科・社会学研究科・人間福祉学研究科の特定の専攻に所属する者、特定の研究演習・授業科目を履修する者は、上記に加えて実験実習費が必要

*総合政策研究科メディア情報領域の教員を指導教員とする者は、上記に加えて実験実習費が必要

■関西学院大学大学院 専門職学位課程

(単位：円)

研究科	入学年度	学年	授業料	入学金	研究資料費	実験実習費	教育充実費	合計
司法	2010	1	1,000,000	230,000	25,000	—	225,000	1,480,000
	2009	2	1,120,000	—	25,000	—	225,000	1,370,000
	2008	3	1,120,000	—	25,000	—	225,000	1,370,000
経営戦略	2010	1	730,000	230,000	25,000	—	225,000	1,210,000
	2009	2	730,000	—	25,000	—	225,000	980,000
	2010	1	1,400,000	230,000	25,000	—	225,000	1,880,000
国際経営	2009	2	1,400,000	—	25,000	—	225,000	1,650,000
	2010	1	1,100,000	230,000	25,000	—	225,000	1,580,000
会計専門職	2009	2	1,100,000	—	25,000	—	225,000	1,350,000

■関西学院高等部・関西学院中学部・関西学院千里国際高等部・
関西学院千里国際中等部・関西学院初等部

(単位：円)

学部	入学年度	学年	授業料	入学金	教育充実費	教育資料費	冷暖房費	合計
関西学院高等部	2010	1	477,000	300,000	190,000	3,000	15,000	985,000
	2009	2	477,000	—	190,000	3,000	15,000	685,000
	2008	3	432,000	—	165,000	3,000	15,000	615,000
関西学院中学部	2010	1	477,000	300,000	190,000	3,000	15,000	985,000
	2009	2	477,000	—	190,000	3,000	15,000	685,000
	2008	3	432,000	—	165,000	3,000	15,000	615,000
関西学院千里国際高等部	2010	1	765,000	300,000	135,000	—	—	1,200,000
	2009	2	900,000	—	—	—	—	900,000
	2008	3	900,000	—	—	—	—	900,000
関西学院千里国際中等部	2010	1	800,000	300,000	145,000	—	—	1,245,000
	2009	2	900,000	—	—	—	—	900,000
	2008	3	900,000	—	—	—	—	900,000
関西学院初等部	2010	1	800,000	200,000	200,000	—	—	1,200,000
	2009	2	800,000	—	200,000	—	—	1,000,000
	2008	3	800,000	—	200,000	—	—	1,000,000

■関西学院千里国際高等部・関西学院千里国際中等部

第2外国語授業科目(当該科目を選択した者のみ学期毎に納入)

(単位：円)

選択時間数	週2時間	週3時間	週4時間
授業料	32,000	48,000	64,000

■聖和短期大学

(単位：円)

入学年度	学年	授業料	入学金	研究資料費	実験実習費	教育充実費	合計
2010	1	826,000	300,000	4,000	8,000	235,000	1,373,000
2009	2	938,000	—	4,000	8,000	275,000	1,225,000

■聖和幼稚園

(単位：円)

年齢	性別	入園料	保育料	教育充実費	冷暖房費
3歳	児	100,000	294,000	20,000	5,000
4歳	児	100,000	270,000	20,000	5,000
5歳	児	100,000	270,000	20,000	5,000

■関西学院大阪インターナショナルスクール

(単位：円)

	幼児部(短縮授業)	幼児部(平常授業)	小学部	中等部及び高等部1・2年	高等部3・4年	ホストグラジュエイト
入学金	300,000					
授業料	1,045,000	1,245,000	1,245,000	1,400,000	1,500,000	1,500,000
教育充実費	185,000	185,000	220,000	250,000	265,000	265,000

*学年暦は8月開始

Ⅱ．事業の概要および財務の概要

1 決算説明と事業の内容

(1) 消費収支計算書で見る決算（前年度決算比較）

「学校法人会計基準」に定められた計算書には、資金収支計算書と消費収支計算書および貸借対照表の3種類がありますが、同会計基準による様式は補助金交付の観点からの表示区分となっているため、一般的によく知られている企業会計の計算書とは異なる点も多くあります。

「資金収支計算書」は、当該年度の教育研究等の諸活動に係るすべての収入・支出の内容および支払資金（現金・預貯金）のてん末を明らかにします。お金の動きをすべて網羅した計算書（いわゆる、キャッシュフロー）であるため、収入には借入金等収入、前受金収入、貸付金回収収入等が含まれ、支出では借入金返済支出、資産運用支出、貸付金支払支出等が含まれます。

「消費収支計算書」は、当該年度の消費収入および消費支出の内容を明らかにするとともに、消費収支の均衡状態が保たれているかどうかを示す計算書で、これによって経営状態が健全であるかどうかを判断することができます。

この計算書には「帰属収入」および「基本金組入額」という学校法人会計特有の名称がでてきます。「帰属収入」とは学生生徒等納付金や手数料、寄付金、補助金等の収入のことで、学校法人の活動による収入を意味し、借入金等収入や前受金収入のような負債となる収入は除かれます。「基本金組入額」とは、「学校法人が教育研究活動を行ううえで欠かせない必須の諸資産を、永続的に保持するため、その資産に相当する額を帰属収入の中から基本金として維持するよう組み入れたもの」と規定（学校法人会計基準 第29条）されています。

ここでは消費収支計算書をもとに、2010年度の決算結果の概要を説明します。

2010年度は学校法人千里国際学園との合併に伴い、千里国際学園の資産および負債を簿価のまま引き継ぎ、資産と負債との差額6,883百万円を合併受入差額として雑収入に計上しました。また、基本金についても第1号～第3号基本金をそのまま引き継ぎ、9,829百万円を基本金に組み入れました。このように2010年度の決算では、合併による雑収入（合併受入差額）や基本金組入額を含んでいるため、帰属収入43,678百万円、基本金組入額13,266百万円、帰属収入から基本金組入額を控除した消費収入は30,412百万円となりましたが、対前年度比では109百万円（0.4%）減少しました。

消費支出は前年度より1,476百万円（4.8%）増加の32,547百万円、消費支出超過額は2,135百万円となり、前年度からの繰越消費支出超過額は7,881百万円のため、次年度に繰り越される消費支出超過額は10,016百万円となります。

法人合併という特殊要因を加えたままでは例年の財務状況と比較することが難しいため、2009年度（学校法人聖和大学）、2010年度（学校法人千里国際学園）の合併による雑収入（合併受入差額）や基本金組入額を除外すると、帰属収入は2,743百万円（8.1%）増加の36,795百万円、基本金組入額は123百万円（3.5%）減少の3,437百万円となります。その結果、消費収入は前年度より2,866百万円（9.4%）増加の33,358百万円となるため、単年度の消費収支は811百万円の収入超過となります。

①消費収入の部について

収入面について特筆すべき点は、以下のとおりです。

- (1) 学生生徒等納付金は、学生・生徒・児童数の増加（国際学部の開設、千里国際学園との合併による千里国際高等部・中等部および大阪インターナショナルスクールの設置、教育学部、理工学部、総合政策学部、人間福祉学部、初等部の学年進行）や関西学院高等部・中学部の学費改定等により、2,136百万円（8.4%）の増収となりました。
- (2) 手数料の大半は入学検定料ですが、大学入試では一般入試（全学日程、学部個別日程、関学独自方式日程）で志願者数が3,449名、大学入試センター利用入試（1月出願）で1,915名の計5,364名（対前年度比10.8%）減少したことなどにより、手数料全体で144百万円（8.3%）の減収となりました。
- (3) 特別寄付金については、4月に合併した学校法人千里国際学園の20周年記念募金や合併に伴う企業からの寄付、さらには創立125周年記念事業募金の開始に伴い、256百万円の増加となりました。他方、すでに終了した独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構の研究プロジェクトからの現物寄付が2010年度はなかったこと等の理由により、現物寄付は136百万円減少しましたが、寄付金全体では122百万円（16.9%）の増収となりました。
- (4) 補助金全体では507百万円（12.6%）の増収となりました。国庫補助金のうち私立大学等経常費補助金では、一般補助で学生・教員数の増加（教育学部、理工学部、総合政策学部、人間福祉学部の学年進行）等により132百万円増加しました。また、特別補助では私費外国人留学生授業料減免に伴う補助金の廃止で29百万円減少しましたが、国際化推進やICT活用による教育研究支援、給付制奨学金による学生支援等の事業に対する補助が140百万円増加したため、私立大学等経常費補助金全体では272百万円の増収となりました。
 地方公共団体補助金は、学校法人千里国際学園との合併により大阪府私立学校等経常費補助金が181百万円、大阪府私立外国人学校振興補助金が17百万円増加するとともに、初等部の学年進行に伴う児童数増等により、兵庫県私立学校経常費補助金が13百万円増加しました。
- (5) 資産運用収入は急激な円高による利金の減少や、資金運用方針の見直しにより利率の低い預金等で運用せざるをえなかったことなどの理由から、139百万円（19.3%）の減収となりました。
- (6) 事業収入は受託事業収入で40百万円減少しましたが、学校法人千里国際学園から承継した小学生を対象とする土曜学校やスペシャルプログラム、スクールバスの運行等により113百万円増加したため、事業収入全体では164百万円（24.9%）の増収となりました。
- (7) 雑収入は全体で5,900百万円の減収となりました。2年連続した法人合併による合併受入差額の影響（2010年度 6,883百万円－2009年度 12,882百万円＝△5,999百万円）を除外すると、徴収不能引当金戻入額は113百万円減少しましたが、退職金財団交付金が194百万円増加したこと等により、前年度比99百万円（16.5%）の増収となりました。
- (8) 基本金組入額は、前述の合併により引き継いだ基本金組入額9,830百万円を除くと、西宮上ヶ原キャンパス整備充実計画、高中部拡充計画工事、時計台・法学部本館の耐震工事、経済学部本館のサッシュ取り替え工事、AV設備整備拡充計画などの建設工事实施に伴う第1号基本金2,845百万円に加え、「恒常的に保持すべき資金として別に文部科学大臣の定める額」として学校法人会計基準で規定された第4号基本金541百万円など、基本金全体で3,436百万円を組み入れましたが、基本金全体では対前年度比124百万円（3.5%）減少しました。

②消費支出の部について

支出面について特筆すべき点は以下のとおりです。

- (1)人件費は、1,836百万円（10.3%）の増加となりました。主な要因は学校法人千里国際学園との合併や新増設した学部・学科の学年進行に伴う教職員の採用ですが、人件費の抑制策については重点課題として検討を重ねています。
- (2)教育研究経費は対前年度比407百万円減の11,531百万円（合併受入差額を除く帰属収入の31.3%）となりました。千里国際キャンパス（千里国際高等部、千里国際中等部、大阪インターナショナルスクール）の開設、国際学部開設を含む西宮上ヶ原キャンパス整備充実計画や神戸三田キャンパス第3期整備充実計画の実施、国際交流の推進など増加要因も種々ありましたが、2009年度、2010年度と2年間に渡り経費予算を削減したこと、ファイナンス・リース取引にかかる会計処理にもとづき、賃貸借物件を設備費に計上したことにより経費執行が対前年度比65百万円減少したこと、さらには施設設備関係工事から経費への振替額が対前年度比395百万円減少した等の理由から、教育研究経費は昨年比に比べ大幅に減少することとなりました。
- (3)資産処分差額のうち固定資産処分差額については、当初、西宮上ヶ原キャンパス整備充実計画や高中部拡充計画工事に伴い、第1教授研究館や中学部体育館などを取り壊す予定でしたが、外的要因による工事着工遅延により2011年度にずれ込むことになりました。そのため、今年度の固定資産処分差額のほとんどが規程にもとづき処分している図書を除却となり、施設関係費の処分差額が対前年度比57百万円減少しました。他方、学校法人聖和大学から承継した為替連動型の債券の中に、年度末時点での時価評価で元本の50%を割るものが発生したため、有価証券評価差額を56百万円計上することになり、資産処分差額全体では対前年度比10百万円（6.0%）の減少となりました。

(2)2010年度の主な事業について

2010年度の主な事業の内容および決算額は次のとおりです。

①主な事業

(単位：千円)

項 目	内 容	決算額
支給(給付制)奨学金 関連経費	学費の援助を必要とする学生はもちろん、勉学やスポーツ・文化活動で功績をあげた学生などを支援するため、独自の支給(給付制)奨学金を多彩に設け、学生生活を経済面からバックアップしました。 入学時に優秀な成績で合格した学生を対象とする「入学時育英奨学金」や「入学時クレセント奨学金」、家計困窮度が高いながらも修学意欲の高い学生を対象とした「支給奨学金」等々の奨学金制度に加え、金融機関との提携教育ローン制度を設け、在学中の利子を奨学金として支給する「利子補給奨学金制度」を実施しました。	538,508
貸与奨学金関連経費	日本学生支援機構の貸与奨学金とは別に、本学では独自の貸与奨学金制度を設けています。入学試験に合格し、入学申込金を納入したけれども学費の納入が極めて困難な新生を対象とした「入学時貸与奨学金」、家計急変等の理由により修学が著しく困難になった学生を対象とした「特別貸与奨学金」など、経済的理由のため修学が困難になった学生に対して、奨学金の貸与を行ないました。	179,666
千里国際キャンパス 関連経費	2010年4月に学校法人千里国際学園と法人合併し、千里国際高等部、千里国際中等部、大阪インターナショナルスクールを擁した千里国際キャンパスを大阪府箕面市にスタートさせました。また、合併後の円滑なキャンパス運営を目指し、千里国際キャンパス事務室を設けました。	325,687

国際交流関連経費	<p>関西学院は世界32カ国・地域、130大学・コンソーシアム等で国際的なネットワークを展開しています。海外との強力なネットワーク・多彩なプログラムを活用し、毎年500人以上の学生の海外研修に取り組んでいます。多岐にわたるプログラムにより、学生たちは異文化の中で多様な価値観・視点を身につけ、日々、成長しています。</p> <p>2010年度も協定校との交換留学、英語・フランス語の中期留学、海外インターンシップ等をはじめ、さまざまな学術交流を実施しました。</p> <p>また、大学新中期計画のひとつである「国際化」を推進するため、国際戦略本部のもとで、引き続き海外協定大学の拡充、留学生の受入拡大、日本人学生の海外派遣の推進等の諸施策を実施しました。留学生の受入拡大に向け、年度末には、留学生の寮として、「国際学生レジデンスⅡ」を宝塚に設けました。さらに、外国人留学生への奨学金や国連ボランティア計画との提携に基づき開発途上国に派遣される学生を対象とした「国連学生ボランティア奨学金」、中期留学奨学金等々、国際交流を促進するための奨学金制度を種々設け、世界市民の育成を目指しています。</p>	208,858
情報環境整備・情報環境整備運用	<p>情報環境整備計画にもとづき構築した各種のシステムについて、制度変更等に伴う改修を施しつつ、滞りなく運用しました。また、物理的に離れた7つの拠点間をネットワークで結び、さらにインターネットを問題なく利用できるように監視、運用しました。</p>	236,298
受託研究・学外共同研究	<p>企業や公共機関等と受託・共同研究を行うことで研究を加速し、その成果の普及に努め、社会貢献を果たしています。2010年8月発表の文部科学省「産学連携等実施状況調査」結果では、全国大学順位において、民間企業との共同研究実績(一件あたりの受入額)第6位、特許権実施料収入第12位となりました。</p>	183,879
就職支援・キャリア教育関連事業	<p>「教養教育としてのライフデザインプログラム」を掲げ、体系的なキャリア形成により、一人ひとりの希望に沿った進路の実現を目指して、各種ガイダンス、セミナー、インターンシップ等の様々な取り組みを行っています。2010年度は、2009年度に採択された「学生支援推進プログラム(テーマB)」に加え「就業力育成推進事業」が文部科学省の大学改革推進等補助金に採択されました。</p>	63,962
LMSの構築 ※ Learning Management System	<p>ICT キャンパスの構築の中核となる授業支援システム(LMS)－教授者と学習者支援システム－(本学での呼称「LUNA」)を2010年度秋学期に導入しました。2010年9月から2011年2月末までの教職員の月平均アクセス数は約1,500人でした。またこの期間、ヘルプデスクを設置し、レポート提出、教材提示、テスト、出席管理等のさまざまな機能を利用する授業担当者への支援を行うとともに、学生アルバイトの協力により、LUNA 活用に役立つ Tips 情報集を71件作成し、授業担当者に提供しました。</p> <p>※ ICT : Information and Communication Technology</p>	68,749
教育研究活性化事業	<p>教育・研究活性化を目的とした取り組みを実施しました。教育活性化事業としては、学内公募制による「学生による企画」を、また、「日本トルコ学生交流事業」、「教育活性化のための学部・研究科の取組推進」を、研究活性化事業としては、学内公募制による「基礎的な研究」、「アジアを研究拠点とする研究者との国際共同研究の支援」を実施しました。</p>	23,995

博士課程後期課程大学院生の海外研究助成	2010年度は各研究科からの推薦をもとに、文学研究科6名、社会学研究科5名、法学研究科1名、経済学研究科2名、理工学研究科10名、言語コミュニケーション文化研究科6名の計30名を採用しました。本制度により海外における研究活動が促進される等、博士課程後期課程に在籍する大学院生や大学院研究員にとって、意義のある制度となっています。なお、採用者の成果は、年度末に提出される実績報告書に記載されています。	3,261
125周年記念事業	創立125周年記念事業委員会を発足し、事業の大綱とスローガン(輝く未来を創造する世界市民たれ。-Be World Citizens Creating a Bright Future-)を決定しました。また、記念事業と記念事業募金の推進役となる推進委員と募金委員を合計524名任命するとともに、全同窓生および法人に対し、募金依頼を開始しました。	25,789

②建設および施設整備工事

(単位：千円)

項 目	内 容	決算額
西宮上ヶ原キャンパス整備充実計画	西宮上ヶ原キャンパス整備充実計画の一環として、2010年度は第一教授研究館を建て替え(12月16日竣工)、個人研究室94室、レンタルラボ8室、会議室4室、談話室4室を備えた研究館として供用を開始しました。今後は、社会学部の建替(Ⅰ期工事2012年竣工予定、Ⅱ期工事2014年竣工予定)を行っていきます。 (総事業費 95億円)	781,702
高中部拡充計画工事	2012年度からの共学化に向け、2011年3月25日に中学部教室・体育館棟の供用が開始されました。引き続き、高等部特別教室棟の建設工事(2012年竣工予定)等、高中部拡充計画を実施します。 (総事業費 42億円)	2,244,716
初等部設置関連工事	2008年4月に開校した初等部の教具・備品等を、完成年次に向けて順次、整備しています。2010年度は普通教室のA V機器設置工事等を実施しました。 (総事業費 55億円)	9,716
神戸三田キャンパス第3期整備充実計画	理工学部及び総合政策学部のさらなる発展のため、神戸三田キャンパス第3期整備充実計画を実施しています。2010年度は理工学部・総合政策学部の学科増設に伴う教具・備品等の整備、インフラ改修工事を行いました。 (総事業費 47億円)	33,205
西宮聖和キャンパス整備工事	西宮聖和キャンパスの老朽化した施設・設備の改修を中心に、整備工事を行いました。	31,111
千里国際キャンパス整備工事	学校法人千里国際学園との法人合併に伴い、老朽化した千里国際キャンパスの施設・設備の改修を中心に、整備工事を行いました。	49,684
建物耐震補強工事	新耐震基準制定以前に建設された建物の耐震診断を行った結果、現行法基準を下回っていることが判明した建物について、順次、建物耐震補強工事を行っていますが、2010年度は時計台、法学部の工事を実施しました。	110,796
アスベスト対策工事	キャンパス内のアスベストについて、飛散の危険性がある場所はすでに撤去等の対応を終えています。空気浮遊測定調査により安全と判断されている箇所についても、さらなる安全性を確保するために撤去による対策工事を行っています。2010年度はB号館と学生会館の一部について対応しました。	39,900

(4) 貸借対照表について

収支計算書が一定の期間の各事業の総収支状況を示しているのに対して、貸借対照表はある時点における資産、負債、基本金、消費収支差額の内容および残高を示し、学校法人としての資産状態を明らかにしています。2010年度末の特筆すべき点は以下のとおりです。

本年度末の資産合計は、前年度末に比べ12,162百万円増の156,790百万円となります。これは学校法人千里国際学園との合併による資産増7,255百万円その他、主に西宮上ヶ原キャンパス整備充実計画、高中部拡充計画工事、ネットワーク関連工事、図書の購入等によるものです。

固定負債は442百万円増の15,233百万円となります。固定負債のうち、長期借入金は過年度に建設や備品購入のために借入を行い、2011年度に返済を行う1,493百万円が短期借入金として流動負債に振り替えられることによる減少要因はありますが、昨年度に引き続き、高中部拡充計画工事のために市中金融機関から総額1,500百万円の借入を行った結果、長期借入金全体では7百万円の増加となります。流動負債は589百万円増の10,462百万円となり、負債総額は前年度より1,031百万円増の25,695百万円となります。また、基本金は13,266百万円（合併による組入9,829百万円含む）組み入れることにより、141,111百万円となります。

この結果、翌年度繰越消費支出超過額は10,016百万円となります。ただし、貸借対照表の脚注に記載されているように、「翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額」（基本金未組入額）が10,965百万円あります。これは建物や備品を購入する際に自己資金ではなく、借入金により取得した金額10,770百万円と2010年度基本金に係る未払金195百万円で、今後、自己資金により借入金返済や未払金支払を行った際、基本金に組み入れられるものです。

なお、脚注に記載されている有価証券の時価情報では、企業会計と異なり「満期保有目的の債券」についても時価を表示しています。本学ではほとんどの債券が「満期保有目的」であり、「満期保有目的の債券」は満期まで保有すれば、原則的には元本が保証されている（ただし、2009年度に合併した学校法人聖和大学から承継した債券の一部に、元本リスクを抱えるものも含まれる）ため、運用期間中の時価が貸借対照表計上額を下回っていても、その差損が発生する可能性は低いと言えます。

(5) 財務比率

財務比率については、分母と分子にいくつかの異なった財務データを入れて比率を算出し、財務状況を検討しますが、ここでは日本私立学校振興・共済事業団が毎年統計をとっている項目の中からいくつかを抜粋して、私立大学連盟加盟校（医科歯科系を除く、2009年度実績）の平均と本学とを比較してみます。

なお、2006～2010年度の経年推移は、巻末の「3. 財務データ（経年比較）」をご参照ください。

①消費収支計算書関係比率

(単位：%)

分類	区分		2009年度	2010年度	評価	本学の状況
	比率名称	算式(×100)				
経営状況はどうか	帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	33.8 8.8 (3.7)	25.5 11.5	△	新基本構想関連事業により消費支出増大するも、学部・学科新增設に伴う収入増により比率は改善
		学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	54.5 75.1 (72.7)	63.5 75.3	～
収入構成はどうか	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$	1.5 2.1 (2.5)	1.9 2.3	△	創立125周年記念事業募金の開始に伴い、前年度比 0.2%増
		補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	8.6 11.8 (12.9)	10.4 12.3	△
支出構成は適切か	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	37.9 52.3 (52.6)	44.9 53.3	▼	千里国際学園との合併や大学新中期計画、学部・学科の新增設にかかる教職員の採用により微増
		教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	25.4 35.1 (30.9)	26.4 31.3	△
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	2.1 2.9 (10.3)	2.4 2.8	▼	前年度比 0.1%減
		借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰属収入}}$	0.4 0.5 (0.4)	0.4 0.4	▼
収入と支出のバランスは取れているか	消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	101.8 101.9 (110.8)	107.0 97.6	▼	千里国際学園との合併による影響を除くと、収支改善に伴い前年度比 4.3%減

1. 2009年度の上段は学校法人聖和大学との、2010年度の上段は学校法人千里国際学園との合併に伴う承継額を含めた比率
2. 2009年度の中段は学校法人聖和大学との、2010年度の中段は学校法人千里国際学園との合併に伴う承継額を除いた比率
3. 2009年度の下段()内の数値は、全国の医歯系法人を除く大学法人の平均値
(日本私立学校振興・共済事業団「平成22年度版 今日の私学財政－大学・短期大学編 財務・集計分析－」による)
4. 「評価」欄の見方：「△」高い値が良い、「▼」低い値が良い、「～」どちらともいえない

②貸借対照表関係比率

(単位：%)

分類	区分		2009 年度	2010 年度	評価	本学の状況
	比率名称	算式(×100)				
自己資金は充実 されているか	自己資金率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	82.9 (86.8)	83.6	△	合併による基本金の増加により、前年度比 0.7%増
	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	92.0 (96.9)	92.8	△	新規に15億円を借入れ、借入金残高は増加するものの、合併による基本金の増加により、前年度比 0.8%増
資産構成は どうなっているか	固定資産率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	85.8 (86.8)	84.0	▼	運用方針変更に伴い、現預金の比率を高めたため、前年度比 1.8%減
	流動資産率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	14.2 (13.2)	16.0	△	運用方針変更に伴い、現預金の比率を高めたため、前年度比 1.8%増
負債に備える資産が 蓄積されているか	内部留保率	$\frac{\text{運用資産}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$	19.4 (25.1)	20.2	△	前年度比 0.8%増
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	207.3 (232.7)	239.7	△	運用方針変更に伴い、現預金の比率を高めたため、前年度比 32.4%増
	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	351.4 (298.1)	404.0	△	運用方針変更に伴い、現預金の比率を高めたため、前年度比 52.6%増
負債の割合は どうか	固定負債率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資金}}$	10.2 (7.5)	9.7	▼	前年度比 0.5%減
	流動負債率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資金}}$	6.8 (5.7)	6.7	▼	短期借入金の増加や前受金の増加はあるものの、合併に伴う基本金の増加により、前年度比 0.1%減
	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	17.1 (13.2)	16.4	▼	前年度比 0.7%減
	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	20.6 (15.2)	19.6	▼	合併に伴う基本金の増加により、前年度比 1.0%減

1. 2009年度の下段()内の数値は、全国の医歯系法人を除く大学法人の平均値

(日本私立学校振興・共済事業団「平成22年度版 今日私学財政-大学・短期大学編 財務・集計分析-」による)

2. 「評価」欄の見方：「△」高い値が良い、「▼」低い値が良い

【注】総資金 = 負債 + 基本金 + 消費収支差額

運用資産 = その他の固定資産 + 流動資産

自己資金 = 基本金 + 消費収支差額

独立監査人の監査報告書

平成23年5月30日

学校法人 関西学院

理 事 会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻 内 章 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾 仲 伸 之 ㊞

当監査法人は、私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づく監査報告を行うため、昭和51年7月13日付け文部省告示第135号に基づき、学校法人関西学院の平成22年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の計算書類、すなわち、資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む。）、消費収支計算書及び貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）について監査を行った。この計算書類の作成責任は理事者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類が、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して、学校法人関西学院の平成23年3月31日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

学校法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監事監査報告書

2011年5月23日

学校法人 関西学院

理事会 御中

評議員会 御中

学校法人 関西学院

主務監事 石田三郎 ⑩

監事 大野潤 ⑩

監事 中西格郎 ⑩

監事 林恭造 ⑩

私たちは、私立学校法第37条第3項及び学校法人関西学院寄附行為第17条の規定に基づき、学校法人関西学院の2010年度（2010年4月1日から2011年3月31日まで）の業務並びに財産の状況について監査した。

私たちは監査に当たり、理事会及び評議員会に出席し、理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するとともに、会計監査人である監査法人トーマツと連携し、計算書類について検討するなど、必要と思われる監査手続を実施した。

監査の結果、学校法人関西学院の業務に関する決定及び執行は適切であり、計算書類、すなわち、資金収支計算書、消費収支計算書及び貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）並びに財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、その収支及び財産の状況を正しく示しており、業務又は財産に関する不正の行為、または、法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認める。

以上

資金収支計算書

平成22年4月1日～平成23年3月31日まで

(単位：円)

収入の部				予 算	決 算	差 異
科 目						
学 生 生 徒 等 納 付 金 収 入				27,810,874,000	27,718,157,817	92,716,183
授 業 料 収 入				19,308,656,000	19,276,257,817	32,398,183
入 学 料 収 入				2,502,420,000	2,495,995,000	6,425,000
研 究 資 料 費 収 入				106,770,000	106,046,000	724,000
実 験 資 料 費 収 入				375,054,000	365,948,500	9,105,500
教 育 実 習 費 収 入				5,488,424,000	5,446,945,200	41,478,800
冷 暖 房 費 収 入				22,950,000	23,133,500	△ 183,500
特 別 講 座 費 収 入				6,600,000	3,831,800	2,768,200
手 数 料 収 入				1,762,666,000	1,601,265,114	161,400,886
入 学 検 査 料 収 入				1,735,421,000	1,574,288,000	161,133,000
入 試 明 細 料 収 入				2,580,000	2,983,000	△ 403,000
大 学 入 試 セ ン タ ー 試 験 実 施 手 数 料 収 入				14,400,000	13,846,540	553,460
寄 付 金 収 入				10,265,000	10,147,574	117,426
特 別 寄 付 金 収 入				532,300,000	706,992,074	△ 174,692,074
一 般 寄 付 金 収 入				523,300,000	706,992,074	△ 183,692,074
補 助 金 収 入				9,000,000	-	9,000,000
補 助 金 収 入				4,068,360,000	4,529,192,072	△ 460,832,072
国 庫 補 助 金 収 入				3,465,747,000	3,773,858,646	△ 308,111,646
学 術 研 究 振 興 資 金 収 入				5,000,000	-	5,000,000
地 方 公 共 団 体 補 助 金 収 入				597,613,000	755,333,426	△ 157,720,426
資 産 運 用 収 入				654,243,000	579,108,254	75,134,746
退 職 給 与 引 当 金 引 当 資 産 運 用 収 入				102,260,000	99,598,700	2,661,300
関 西 学 院 大 学 教 育 ・ 研 究 活 性 化 資 金 引 当 資 産 運 用 収 入				-	535,420	△ 535,420
蔵 書 購 入 基 本 金 引 当 資 産 運 用 収 入				19,025,000	17,095,475	1,929,525
第 3 号 受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入				83,263,000	64,534,618	18,728,382
設 施 利 用 料 収 入				347,443,000	302,573,805	44,869,195
資 産 運 用 利 用 料 収 入				102,252,000	94,770,236	7,481,764
資 産 運 用 利 用 料 収 入				3,700,000,000	3,700,339,500	△ 339,500
固 有 価 値 証 券 売 却 収 入				-	339,500	△ 339,500
事 業 収 入				3,700,000,000	3,700,000,000	0
補 助 属 託 活 動 業 収 入				811,249,000	823,073,665	△ 11,824,665
附 属 託 活 動 業 収 入				538,966,000	535,117,511	3,848,489
免 許 状 更 新 講 習 料 収 入				1,900,000	1,841,500	58,500
そ の 他 の 講 習 料 収 入				260,000,000	278,145,076	△ 18,145,076
雑 収 入				3,500,000	3,254,000	246,000
雑 収 入				6,883,000	4,715,578	2,167,422
雑 収 入				873,710,000	916,770,430	△ 43,060,430
雑 収 入				86,612,000	162,213,466	△ 75,601,466
退 職 給 与 引 当 金 引 当 資 産 運 用 収 入				604,561,000	537,038,617	67,522,383
借 入 金 等 収 入				182,537,000	217,518,347	△ 34,981,347
借 入 金 等 収 入				1,500,000,000	1,500,000,000	0
長 期 借 入 金 収 入				1,500,000,000	1,500,000,000	0
前 受 金 収 入				5,744,430,000	5,890,093,838	△ 145,663,838
授 業 料 前 受 金 収 入				2,456,966,000	2,521,683,828	△ 64,717,828
入 学 料 前 受 金 収 入				2,471,805,000	2,530,960,000	△ 59,155,000
研 究 資 料 費 前 受 金 収 入				16,068,000	16,203,500	△ 135,500
実 験 資 料 費 前 受 金 収 入				44,102,000	44,888,500	△ 786,500
教 育 実 習 費 前 受 金 収 入				693,492,000	707,843,100	△ 14,351,100
冷 暖 房 費 前 受 金 収 入				2,400,000	2,440,000	△ 40,000
そ の 他 の 前 受 金 収 入				59,597,000	66,074,910	△ 6,477,910
そ の 他 の 収 入				1,510,891,000	1,696,364,603	△ 185,473,603
第 3 号 基 本 金 引 当 資 産 運 用 収 入				23,029,000	-	23,029,000
減 価 償 却 引 当 資 産 運 用 収 入				300,000,000	300,000,000	0
修 繕 積 立 引 当 資 産 運 用 収 入				150,000,000	150,000,000	0
教 育 研 究 助 成 引 当 資 産 運 用 収 入				1,000,000	1,000,000	0
前 期 未 収 入 金 収 入				628,694,000	644,765,745	△ 16,071,745
貸 付 金 回 収 入				198,434,000	206,841,453	△ 8,407,453
預 貸 与 奨 学 金 回 収 入				-	163,027,517	△ 163,027,517
敷 金 回 収 入				209,216,000	229,611,776	△ 20,395,776
資 金 収 入 調 整 勘 定				518,000	1,118,112	△ 600,112
資 金 収 入 調 整 勘 定				△ 6,378,484,000	△ 6,488,567,954	110,083,954
期 末 未 収 入 金				△ 843,924,000	△ 944,098,339	100,174,339
前 年 度 繰 越 支 払 資 金				△ 5,534,560,000	△ 5,544,469,615	9,909,615
前 年 度 繰 越 支 払 資 金				17,614,187,000	19,481,091,717	△ 1,866,904,717
収入の部合計				60,204,426,000	62,653,881,130	△ 2,449,455,130

(単位：円)

支 出 の 部						予 算	決 算	差 異										
科 目																		
人	件	費	支	出		19,815,870,000	19,397,792,393	418,077,607										
教	員	人	件	費	支	13,065,870,000	12,709,799,258	356,070,742										
職	員	人	件	費	支	5,703,500,000	5,774,316,446	△ 70,816,446										
役	員	報	酬	支	出	21,400,000	19,018,500	2,381,500										
恩	給	年	金	支	出	85,200,000	83,610,102	1,589,898										
退	職	金		支	出	939,900,000	811,048,087	128,851,913										
教	育	研	究	経	費	9,085,862,000	8,333,952,553	751,909,447										
消	耗	品	費	支	出	670,027,000	693,972,273	△ 23,945,273										
光	熱	水	費	支	出	605,067,000	587,138,177	17,928,823										
旅	費	交	通	費	支	405,129,000	277,963,098	127,165,902										
福	利	学	費	支	出	806,416,000	795,225,180	11,190,820										
通	信	運	搬	費	支	2,268,000	1,651,306	616,694										
印	刷	製	本	費	支	164,827,000	145,278,262	19,548,738										
修	繕	保	料	支	出	312,666,000	275,762,000	36,904,000										
賃	借	借	料	支	出	1,026,477,000	713,024,357	313,452,643										
公	租	公	課	支	出	64,067,000	67,178,682	△ 3,111,682										
諸	会	費	合	支	出	881,009,000	757,339,974	123,669,026										
支	議	会	数	支	出	20,729,000	25,551,132	△ 4,822,132										
業	務	手	託	支	出	46,808,000	42,670,232	4,137,768										
広	告	委	費	支	出	76,075,000	52,875,426	23,199,574										
学	生	活	動	支	出	1,148,638,000	944,290,886	204,347,114										
研	究	助	費	支	出	1,662,756,000	2,062,608,421	△ 399,852,421										
部	長	室	費	支	出	155,774,000	52,822,327	102,951,673										
雑	費			支	出	271,618,000	280,564,765	△ 8,946,765										
					711,321,000	520,520,697	190,800,303											
					17,210,000	11,552,642	5,657,358											
					36,980,000	25,962,716	11,017,284											
管	理	経	費	支	出	877,323,080	877,323,080	0										
消	耗	品	費	支	出	35,394,000	39,502,467	△ 4,108,467										
光	熱	水	費	支	出	11,282,000	12,433,994	△ 1,151,994										
旅	費	交	通	費	支	41,904,000	32,540,415	9,363,585										
福	利	学	費	支	出	20,805,000	24,528,012	△ 3,723,012										
通	信	運	搬	費	支	52,665,000	66,104,988	△ 13,439,988										
印	刷	製	本	費	支	105,272,038	113,488,394	△ 8,216,356										
修	繕	保	料	支	出	57,475,015	57,475,015	0										
賃	借	借	料	支	出	7,095,000	5,632,850	1,462,150										
公	租	公	課	支	出	120,166,000	101,025,945	19,140,055										
諸	会	費	合	支	出	12,524,000	10,871,991	1,652,009										
支	議	会	数	支	出	2,725,000	3,684,592	△ 959,592										
業	務	手	託	支	出	8,642,000	7,765,260	876,740										
広	告	委	費	支	出	69,679,000	76,213,925	△ 6,534,925										
学	生	活	動	支	出	144,387,296	144,387,296	0										
研	究	助	費	支	出	117,717,731	117,717,731	0										
部	長	室	費	支	出	-	85,000	△ 85,000										
雑	費			支	出	405,000	266,469	138,531										
					29,362,000	24,632,589	4,729,411											
					9,865,000	6,511,054	3,353,946											
					7,800,000	8,665,149	△ 865,149											
私	立	大	学	等	経	常	費	補	助	金	返	還	金	支	出	22,158,000	22,158,000	0
そ	の	他	の	国	庫	補	助	金	返	還	金	支	出	-	1,631,944	△ 1,631,944		
借	入	金	等	利	息	支	出	165,448,982	165,448,982	0								
借	入	金	等	返	済	支	出	1,342,980,000	1,342,980,000	0								
借	入	金	返	済	支	出	1,342,980,000	1,342,980,000	0									
施	設	関	係	支	出	3,489,787,000	3,356,826,796	132,960,204										
建	物	支	出	3,201,728,000	3,020,454,149	181,273,851												
構	築	物	支	出	2,000,000	279,788,747	△ 277,788,747											
建	設	仮	勘	定	支	出	286,059,000	56,583,900	229,475,100									
設	備	関	係	支	出	1,372,630,000	1,291,020,898	81,609,102										
教	育	研	究	用	機	器	備	品	支	出	735,854,000	780,308,465	△ 44,454,465					
そ	の	他	の	機	器	備	品	支	出	6,910,000	9,672,463	△ 2,762,463						
図	書			支	出	629,866,000	501,039,970	128,826,030										

(単位：円)

支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
資 産 運 用 支 出	144,096,000	3,767,877,146	△ 3,623,781,146
有 価 証 券 購 入 支 出	-	2,997,715,000	△ 2,997,715,000
出 資 金 支 出	432,000	393,587	38,413
退職給与引当金引当資産への繰入支出	124,639,000	238,505,241	△ 113,866,241
関西学院大学教育・研究活性化資金引当資産への繰入支出	-	423,860,000	△ 423,860,000
蔵書購入資金引当資産への繰入支出	19,025,000	16,064,371	2,960,629
第3号基本金引当資産への繰入支出	-	91,338,947	△ 91,338,947
そ の 他 の 支 出	2,159,259,000	2,559,149,571	△ 399,890,571
貸 付 金 支 払 支 出	224,000,000	166,607,794	57,392,206
貸 与 奨 学 金 支 出	276,038,000	179,665,500	96,372,500
敷 金 支 払 支 出	1,642,000	3,000,000	△ 1,358,000
前 期 末 未 払 金 支 払 支 出	1,324,386,000	1,927,783,890	△ 603,397,890
前 払 金 支 払 支 出	324,938,000	273,315,029	51,622,971
仮 払 金 支 払 支 出	8,255,000	8,548,835	△ 293,835
預り金引当資産への繰入支出	-	228,523	△ 228,523
[予 備 費]	(130,950,062)	-	469,049,938
資 金 支 出 調 整 勘 定	△ 1,921,344,000	△ 2,231,692,758	310,348,758
期 末 未 払 金	△ 1,630,842,000	△ 1,970,390,628	339,548,628
前 期 末 前 払 金	△ 290,502,000	△ 261,302,130	△ 29,199,870
次 年 度 繰 越 支 払 資 金	23,203,464,000	23,793,202,469	△ 589,738,469
支 出 の 部 合 計	60,204,426,000	62,653,881,130	△ 2,449,455,130

注 記 予備費使用内訳

管理経費支出	印刷製本費支出	7,463,038
管理経費支出	修繕費支出	34,555,015
管理経費支出	業務委託費支出	25,568,296
管理経費支出	広告費支出	41,159,731
管理経費支出	私立大学等経常費補助金返還金支出	22,158,000
借入金等利息支出	借入金利息支出	45,982
	合 計	130,950,062

消費収支計算書

平成22年4月1日～平成23年3月31日まで

(単位：円)

消費収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金	27,810,874,000	27,718,157,817	92,716,183
授業料	19,308,656,000	19,276,257,817	32,398,183
入学学金	2,502,420,000	2,495,995,000	6,425,000
研究資料費	106,770,000	106,046,000	724,000
実験実習費	375,054,000	365,948,500	9,105,500
教育充実費	5,488,424,000	5,446,945,200	41,478,800
冷暖房費	22,950,000	23,133,500	△ 183,500
特別講座費	6,600,000	3,831,800	2,768,200
手数料	1,762,666,000	1,601,265,114	161,400,886
入学検定料	1,735,421,000	1,574,288,000	161,133,000
試験審査料	2,580,000	2,983,000	△ 403,000
証明手数料	14,400,000	13,846,540	553,460
大学入試センター試験実施手数料	10,265,000	10,147,574	117,426
寄付金	577,300,000	844,175,585	△ 266,875,585
特別寄付金	523,300,000	706,992,074	△ 183,692,074
一般寄付金	9,000,000	-	9,000,000
現物寄付金	45,000,000	137,183,511	△ 92,183,511
補助金	4,068,360,000	4,529,192,072	△ 460,832,072
国庫補助金	3,465,747,000	3,773,858,646	△ 308,111,646
学術研究振興資金	5,000,000	-	5,000,000
地方公共団体補助金	597,613,000	755,333,426	△ 157,720,426
資産運用収入	654,243,000	579,108,254	75,134,746
退職給与引当金引当資産運用収入	102,260,000	99,598,700	2,661,300
関西学院大学教育・研究活性化資金引当資産運用収入	-	535,420	△ 535,420
蔵書購入資金引当資産運用収入	19,025,000	17,095,475	1,929,525
第3号基本金引当資産運用収入	83,263,000	64,534,618	18,728,382
受取利息・配当金	347,443,000	302,573,805	44,869,195
施設利用料	102,252,000	94,770,236	7,481,764
資産売却差額	-	482,500	△ 482,500
固定資産売却差額	-	338,500	△ 338,500
有価証券売却差額	-	144,000	△ 144,000
事業収入	811,249,000	823,073,665	△ 11,824,665
補助活動収入	538,966,000	535,117,511	3,848,489
附属事業収入	1,900,000	1,841,500	58,500
受託事業収入	260,000,000	278,145,076	△ 18,145,076
免許状更新講習料収入	3,500,000	3,254,000	246,000
その他の事業収入	6,883,000	4,715,578	2,167,422
雑収入	7,549,548,000	7,582,715,415	△ 33,167,415
雑収入	86,612,000	162,513,346	△ 75,901,346
退職金財団交付金	604,561,000	537,038,617	67,522,383
合併受入差額	6,858,375,000	6,883,163,452	△ 24,788,452
帰属収入合計	43,234,240,000	43,678,170,422	△ 443,930,422
基本金組入額合計	△ 12,829,324,000	△ 13,266,026,608	436,702,608
消費収入の部合計	30,404,916,000	30,412,143,814	△ 7,227,814

(単位：円)

消費支出の部					予 算	決 算	差 異
科 目							
人 件 費					19,932,970,000	19,628,758,898	304,211,102
教 員 人 件 費					13,065,870,000	12,709,799,258	356,070,742
職 員 人 件 費					5,703,500,000	5,774,316,446	△ 70,816,446
役 員 報 酬					21,400,000	19,018,500	2,381,500
恩 給 ・ 年 金					85,200,000	83,610,102	1,589,898
退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額					20,600,000	21,035,664	△ 435,664
					1,036,400,000	1,020,978,928	15,421,072
教 育 研 究 経 費					12,231,796,000	11,530,837,768	700,958,232
消 耗 品 費					670,027,000	693,972,273	△ 23,945,273
光 熱 水 費					605,067,000	587,138,177	17,928,823
旅 費 交 通 費					405,129,000	277,963,098	127,165,902
奨 学 費					806,416,000	795,225,180	11,190,820
福 利 費					2,268,000	1,651,306	616,694
通 信 費					164,827,000	145,278,262	19,548,738
印 刷 製 本 費					312,666,000	275,762,000	36,904,000
修 繕 費					1,026,477,000	713,024,357	313,452,643
保 険 料					64,067,000	67,178,682	△ 3,111,682
賃 借 料					881,009,000	757,339,974	123,669,026
公 租 公 課 費					20,729,000	25,551,132	△ 4,822,132
諸 会 費					46,808,000	42,670,232	4,137,768
支 業 支 出 費					76,075,000	52,875,426	23,199,574
学 業 支 出 費					1,148,638,000	944,290,886	204,347,114
学 生 活 動 補 助 費					1,662,756,000	2,062,608,421	△ 399,852,421
学 生 活 動 補 助 費					155,774,000	52,822,327	102,951,673
学 生 活 動 補 助 費					271,618,000	280,564,765	△ 8,946,765
学 生 活 動 補 助 費					711,321,000	520,520,697	190,800,303
研 究 室 費					17,210,000	11,552,642	5,657,358
雑 費					36,980,000	25,962,716	11,017,284
減 価 償 却 費					3,145,934,000	3,196,885,215	△ 50,951,215
管 理 経 費					1,027,334,928	1,027,334,928	0
消 耗 品 費					35,394,000	39,502,467	△ 4,108,467
光 熱 水 費					11,282,000	12,433,994	△ 1,151,994
旅 費 交 通 費					41,904,000	32,540,415	9,363,585
福 利 費					20,805,000	24,528,012	△ 3,723,012
通 信 費					63,330,492	66,104,988	△ 2,774,496
印 刷 製 本 費					113,488,394	113,488,394	0
修 繕 費					57,475,015	57,475,015	0
保 険 料					7,095,000	5,632,850	1,462,150
賃 借 料					120,166,000	101,025,945	19,140,055
公 租 公 課 費					12,524,000	10,871,991	1,652,009
諸 会 費					2,725,000	3,684,592	△ 959,592
支 業 支 出 費					8,642,000	7,765,260	876,740
学 業 支 出 費					69,679,000	76,213,925	△ 6,534,925
学 業 支 出 費					144,387,296	144,387,296	0
学 生 活 動 補 助 費					117,717,731	117,717,731	0
学 生 活 動 補 助 費					-	85,000	△ 85,000
学 生 活 動 補 助 費					405,000	266,469	138,531
研 究 室 費					29,362,000	24,632,589	4,729,411
研 究 室 費					9,865,000	6,511,054	3,353,946
雑 費					7,800,000	8,668,539	△ 868,539
私 立 大 学 等 経 常 費 補 助 金 返 還 金					22,158,000	22,158,000	0
そ の 他 の 国 庫 補 助 金 返 還 金					-	1,631,944	△ 1,631,944
減 価 償 却 費					131,130,000	150,008,458	△ 18,878,458

(単位：円)

消費支出の部			
科目	予 算	決 算	差 異
借入金等利息	165,448,982	165,448,982	0
借入金利息	165,448,982	165,448,982	0
資産処分差額	161,219,569	161,219,569	0
固定資産処分差額	157,433,000	105,589,569	51,843,431
有価証券評価差額	3,786,569	55,630,000	△ 51,843,431
徴収不能引当金繰入額	33,884,030	33,884,030	0
[予備費]	(160,769,509)		
	439,230,491	—	439,230,491
消費支出の部合計	33,991,884,000	32,547,484,175	1,444,399,825
当年度消費支出超過額	3,586,968,000	2,135,340,361	
前年度繰越消費支出超過額	8,792,081,000	7,880,846,452	
翌年度繰越消費支出超過額	12,379,049,000	10,016,186,813	

注 記 予備費使用内訳

管理経費	通信運搬費	10,665,492
管理経費	印刷製本費	15,679,394
管理経費	修繕費	34,555,015
管理経費	業務委託費	25,568,296
管理経費	広告費	41,159,731
管理経費	私立大学等経常費補助金返還金	22,158,000
借入金等利息	借入金利息	45,982
資産処分差額	有価証券評価差額	3,786,569
徴収不能引当金繰入額		7,151,030
合 計		160,769,509

貸借対照表

平成23年3月31日

(単位：円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	131,708,686,997	124,162,152,341	7,546,534,656
有 形 固 定 資 産	99,391,442,695	91,840,517,024	7,550,925,671
土 地	22,279,845,609	18,792,467,414	3,487,378,195
建 物	47,233,809,578	43,056,764,737	4,177,044,841
構 築 物	6,762,578,988	6,816,982,792	△ 54,403,804
教 育 研 究 用 機 器 備 品	3,719,281,399	3,698,177,748	21,103,651
そ の 他 の 機 器 備 品	115,363,471	107,311,815	8,051,656
図 書	19,218,164,265	18,654,765,623	563,398,642
車 輛	2,862,071	3,834,395	△ 972,324
建 設 仮 勘 定	59,537,314	710,212,500	△ 650,675,186
そ の 他 の 固 定 資 産	32,317,244,302	32,321,635,317	△ 4,391,015
電 話 加 入 権	14,033,766	11,565,278	2,468,488
施 設 設 備 利 用 権	2,000	191,755	△ 189,755
有 価 証 券	17,293,442,301	18,051,213,301	△ 757,771,000
出 資 金	48,993,737	48,600,150	393,587
長 期 貸 付 金	1,514,265,077	1,554,117,876	△ 39,852,799
貸 与 奨 学 金	1,564,157,457	1,623,137,950	△ 58,980,493
敷 金	123,872,160	120,590,272	3,281,888
預 託 金	76,750	80,140	△ 3,390
長 期 前 払 金	7,499,100	14,998,200	△ 7,499,100
退 職 給 与 引 当 金 引 当 資 産	5,839,575,507	5,517,077,266	322,498,241
関 西 学 院 大 学 教 育 ・ 研 究 活 性 化 資 金 引 当 資 産	723,860,000	300,000,000	423,860,000
蔵 書 購 入 資 金 引 当 資 産	552,572,245	536,507,874	16,064,371
第 3 号 基 本 金 引 当 資 産	4,634,894,202	4,543,555,255	91,338,947
流 動 資 産	25,081,214,307	20,466,285,997	4,614,928,310
現 金 ・ 預 金	23,749,854,131	19,320,517,316	4,429,336,815
振 替 貯 金	43,348,338	160,574,401	△ 117,226,063
未 収 入 金	916,208,162	641,340,381	274,867,781
短 期 貸 付 金	158,180	497,760	△ 339,580
前 払 金	280,814,129	261,302,130	19,511,999
仮 払 金	11,585,562	3,036,727	8,548,835
預 り 金 引 当 資 産	79,245,805	79,017,282	228,523
資 産 の 部 合 計	156,789,901,304	144,628,438,338	12,161,462,966

(単位：円)

負債の部				本年度末	前年度末	増減
科目						
固定負債				15,233,404,759	14,791,465,170	441,939,589
長期	借入	金	9,277,010,000	9,269,990,000	7,020,000	
長期	未払	金	116,819,252	4,397,904	112,421,348	
退職給与	引当	金	5,839,575,507	5,517,077,266	322,498,241	
流動負債				10,461,615,729	9,872,778,599	588,837,130
短期	借入	金	1,492,980,000	1,342,980,000	150,000,000	
	未払	金	1,857,969,280	1,927,783,890	△ 69,814,610	
前	受	金	5,890,093,838	5,544,469,615	345,624,223	
預	り	金	1,220,572,611	1,057,545,094	163,027,517	
負債の部合計				25,695,020,488	24,664,243,769	1,030,776,719

(単位：円)

基本金の部				本年度末	前年度末	増減
科目						
第1号	基本	金	132,219,273,120	119,544,529,346	12,674,743,774	
第2号	基本	金	552,572,245	536,507,874	16,064,371	
第3号	基本	金	6,118,222,264	6,084,003,801	34,218,463	
第4号	基本	金	2,221,000,000	1,680,000,000	541,000,000	
基本金の部合計				141,111,067,629	127,845,041,021	13,266,026,608

(単位：円)

消費収支差額の部				本年度末	前年度末	増減
科目						
翌年度繰越消費支出超過額				△ 10,016,186,813	△ 7,880,846,452	△ 2,135,340,361
消費収支差額の部合計				△ 10,016,186,813	△ 7,880,846,452	△ 2,135,340,361

(単位：円)

科目				本年度末	前年度末	増減
負債の部、基本金の部および消費収支差額の部合計				156,789,901,304	144,628,438,338	12,161,462,966

注 記

1. 重要な会計方針

(1)引当金の計上基準

徴収不能引当金

……未収入金・貸付金の徴収不能に備えるため、徴収不能実績率等により見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

……将来の退職時に支給される退職金見積額の現在価値相当額を計上している。

旧学校法人聖和大学の大学、短期大学部に所属していた教職員は、期末要支給額662,673,900円の100%を計上している。

幼稚園の教職員については、期末要支給額48,632,150円から兵庫県私立幼稚園教職員退職金基金財団の交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

旧学校法人千里国際学園の教職員については、期末要支給額221,468,459円から大阪府私立学校退職金財団の交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

(2)その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

……有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法による原価法である。

外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

……外貨建金銭債権債務については、取得時または発生時の為替相場により円換算している。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

……預り金その他経過項目に係る収入と支出は相殺して表示している。

教育研究活動に付随する活動に係る収支の表示方法

……教育研究活動に付随する活動に係る収入と支出は総額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額	43,778,887,042円
4. 徴収不能引当金の合計額	119,064,756円
5. 担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。	
土地（2筆）	192,405,409円
6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額	10,965,092,383円
7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項	

(1)有価証券の時価情報

(単位：円)

種 類	当年度（平成23年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの(注)	10,875,652,818	11,156,824,457	281,171,639
（うち満期保有目的の債券）	(10,855,646,718)	(11,072,392,540)	(216,745,822)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの(注)	15,348,711,796	12,773,806,225	△ 2,574,905,571
（うち満期保有目的の債券）	(15,330,629,796)	(12,758,042,843)	(△ 2,572,586,953)
合 計	26,224,364,614	23,930,630,682	△ 2,293,733,932
（うち満期保有目的の債券）	(26,186,276,514)	(23,830,435,383)	(△ 2,355,841,131)

(注)次頁の債券が含まれている。

(単位：円)

種 類		当年度(平成23年3月31日)		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
株 価 リ ン ク 債	時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	0	0	0
	時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	3,000,000,000	2,409,515,000	△ 590,485,000
為 替 連 動 債	時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	1,000,000,000	1,068,865,000	68,865,000
	時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	6,687,570,000	5,174,857,000	△ 1,512,713,000
金 利 連 動 債	時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	1,499,900,000	1,505,854,000	5,954,000
	時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	2,200,000,000	1,824,680,000	△ 375,320,000

当法人において運用する金融商品は、満期保有目的の債券である。これらの債券は満期償還時に、原則的には元本が保証されており、運用期間中の時価が貸借対照表計上額を下回っていても、その差損が実現する可能性は低い。

(2)デリバティブ取引

上記(1)の(注)に記載

(3)学校法人の出資による会社に係る事項

名 称	千刈興産株式会社				
事 業 内 容	①関西学院教職員、学生、父母、同窓、その他学院関係者及び、一般希望者の厚生福祉に関する施設の経営管理 ②ゴルフ場の経営管理、たばこ小売、食堂の経営管理				
出 資 金	62,000,000円	124,000株			
学校法人の出資状況	62,000,000円	124,000株	総出資金額に占める割合100%		
出 資 の 状 況	昭和37年 9月21日	2,000,000円	4,000株		
	昭和46年12月17日	2,000,000円	4,000株		
	昭和48年 5月17日	12,000,000円	24,000株		
	昭和54年12月21日	16,000,000円	32,000株		
	昭和61年 5月14日	10,000,000円	20,000株		
	平成 6年 3月 1日	20,000,000円	40,000株		
当期中に学校法人が 受け入れた配当及び 寄附の金額並びに学 校法人との資金、 取引等の状況	(単位：円)				
	当該会社からの受入額	賃借料(土地代)	21,000,000		
	当該会社への支払額	会費(法人会員)	100,800		
	(単位：円)				
		期 首 残 高	資 金 支 出 等	資 金 収 入 等	期 末 残 高
	当該会社への出資金等	62,000,000	-	-	62,000,000
保 証 債 務	なし				

(4)所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

①平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	44,625,290円	31,441,253円
その他の機器備品	1,626,660円	1,247,106円
教育研究用消耗品	726,563,611円	642,073,621円

②平成21年3月31日以前に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	356,186,875円	125,097,512円

(5)関連当事者との取引

なし

2 財産目録

財 産 目 録

財産目録（平成23年 3月31日現在）

I 資 産 総 額	金	156,789,901,304 円
内 1 基 本 財 産	金	99,958,050,706 円
2 運 用 財 産	金	56,831,850,598 円
[3 収 益 事 業 用 財 産	金	0 円]
II 負 債 総 額	金	25,695,020,488 円
III 正 味 財 産	金	131,094,880,816 円

（注）資産の評価基準は、取得価額基準によっております。

財産目録総括表

科目	年度	平成 21 年度 末		平成 22 年度 末	
一 基本財産		92,388,782 千円		99,958,051 千円	
1 土地(団地別)					
(1) 西宮・宝塚地区校地		357,394.62 m ²	8,376,991 千円	375,051.62 m ²	8,376,991 千円
(2) 千里地区校地		- m ²	- 千円	12,734.04 m ²	3,487,378 千円
(3) 三田・千刈地区校地		985,925.44 m ²	293,414 千円	985,925.44 m ²	293,414 千円
(4) 神戸三田地区校地		351,000.00 m ²	10,113,142 千円	351,000.00 m ²	10,113,142 千円
(5) その他校地		132,175.79 m ²	8,920 千円	132,175.79 m ²	8,920 千円
計		1,826,495.85 m ²	18,792,467 千円	1,856,886.89 m ²	22,279,846 千円
2 建物					
(1) 校舎		242,040.84 m ²	34,225,527 千円	263,124.31 m ²	36,827,320 千円
(2) 図書館		28,369.63 m ²	4,614,518 千円	29,270.63 m ²	4,506,562 千円
(3) 講堂・体育館		22,252.97 m ²	2,053,245 千円	30,359.12 m ²	3,692,843 千円
(4) 寄宿舎		8,158.56 m ²	821,384 千円	9,135.56 m ²	873,099 千円
(5) その他		18,568.19 m ²	1,342,091 千円	19,005.35 m ²	1,333,986 千円
計		319,390.19 m ²	43,056,765 千円	350,894.97 m ²	47,233,810 千円
3 図書		2,243,912 冊	18,654,766 千円	2,368,412 冊	19,218,164 千円
4 教具・校具・備品		35,796 点	3,805,490 千円	28,193 点	3,834,645 千円
5 構築物			6,816,983 千円		6,762,579 千円
6 車輜			3,834 千円		2,862 千円
7 建設仮勘定			710,213 千円		59,537 千円
8 電話加入権			11,565 千円		14,034 千円
9 施設設備利用権			192 千円		2 千円
10 蔵書購入資金引当資産			536,508 千円		552,572 千円
二 運用財産		52,239,656 千円		56,831,850 千円	
1 預金・現金			19,481,092 千円		23,793,202 千円
2 積立金			10,360,633 千円		11,198,330 千円
3 長期有価証券			18,051,213 千円		17,293,442 千円
4 出資金			48,600 千円		48,994 千円
5 長期貸付金			1,554,118 千円		1,514,265 千円
6 貸与奨学金			1,623,138 千円		1,564,157 千円
7 敷金			120,590 千円		123,872 千円
8 預託金			80 千円		77 千円
9 長期前払金			14,998 千円		7,499 千円
10 短期貸付金			498 千円		158 千円
11 前払金			261,302 千円		280,814 千円
12 仮払金			3,037 千円		11,586 千円
13 未収入金			641,340 千円		916,208 千円
14 預り金引当資産			79,017 千円		79,246 千円
三 負債額		24,664,244 千円		25,695,020 千円	
1 固定負債			14,791,465 千円		15,233,405 千円
(1) 日本私立学校振興・共済事業団			3,909,990 千円		3,357,010 千円
(2) 市中金融機関			5,360,000 千円		5,920,000 千円
(3) 長期未払金			4,398 千円		116,819 千円
(4) 退職給与引当金			5,517,077 千円		5,839,576 千円
2 流動負債			9,872,779 千円		10,461,616 千円
(1) 短期借入金			1,342,980 千円		1,492,980 千円
(2) 前受金			5,544,470 千円		5,890,094 千円
(3) 未払金			1,927,784 千円		1,857,969 千円
(4) 預り金			1,057,545 千円		1,220,573 千円
四 基本財産 + 運用財産		144,628,438 千円		156,789,901 千円	
五 純資産(四-三)		119,964,195 千円		131,094,881 千円	
総負債(三)-前受金 総資産(四) ×100		13.22 %		12.63 %	

3 財務データ（経年比較）

資金収支計算書（経年比較）

（単位：百万円）

科 目 \ 年 度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
学生生徒等納付金収入	21,053	21,813	22,698	25,582	27,718
手 数 料 収 入	1,623	1,705	1,752	1,745	1,601
寄 付 金 収 入	313	366	397	450	707
補 助 金 収 入	3,547	3,449	3,667	4,022	4,529
資 産 運 用 収 入	956	886	786	718	579
資 産 売 却 収 入	7,497	5,498	3,904	3,700	3,700
事 業 収 入	573	737	599	659	823
雑 収 入	638	636	623	1,911	917
借 入 金 等 収 入	800	3,000	1,500	1,500	1,500
前 受 金 収 入	4,775	4,946	5,623	5,544	5,890
そ の 他 の 収 入	974	1,309	1,457	2,051	1,697
資金収入調整勘定	△ 5,385	△ 5,675	△ 5,782	△ 6,287	△ 6,488
前年度繰越支払資金	11,469	14,218	11,548	17,611	19,481
収 入 合 計	48,833	52,888	48,772	59,206	62,654
人 件 費 支 出	14,950	15,004	15,914	17,326	19,398
教育研究経費支出	6,779	7,582	7,984	8,806	8,334
管 理 経 費 支 出	838	901	853	871	877
借入金等利息支出	202	187	199	172	165
借入金等返済支出	911	1,153	1,573	1,193	1,343
施 設 関 係 支 出	2,002	6,310	3,595	3,537	3,357
設 備 関 係 支 出	1,025	1,460	1,315	1,494	1,291
資 産 運 用 支 出	8,086	8,499	95	4,644	3,768
そ の 他 の 支 出	2,042	2,796	3,003	3,856	2,559
資金支出調整勘定	△ 2,220	△ 2,552	△ 3,370	△ 2,174	△ 2,231
次年度繰越支払資金	14,218	11,548	17,611	19,481	23,793
支 出 合 計	48,833	52,888	48,772	59,206	62,654

消費収支計算書（経年比較）

（単位：百万円）

科 目	年 度				
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
学 生 生 徒 等 納 付 金	21,053	21,813	22,698	25,582	27,718
手 数 料	1,623	1,705	1,752	1,745	1,601
寄 付 金	494	453	495	722	844
補 助 金	3,547	3,449	3,667	4,022	4,529
資 産 運 用 収 入	956	886	786	718	579
資 産 売 却 差 額	2	0	3	4	1
事 業 収 入	573	738	599	659	823
雑 収 入	638	635	667	13,483	7,583
帰 属 収 入 合 計	28,886	29,679	30,667	46,935	43,678
△ 基 本 金 組 入 額	△ 2,086	△ 5,126	△ 4,166	△ 16,414	△ 13,266
消 費 収 入 合 計	26,800	24,553	26,501	30,521	30,412
人 件 費	15,019	15,190	15,990	17,793	19,629
教 育 研 究 経 費	9,027	9,917	10,598	11,938	11,531
管 理 経 費	968	1,026	976	997	1,027
借 入 金 等 利 息	202	186	199	172	165
資 産 処 分 差 額	145	74	315	171	161
徴 収 不 能 引 当 金 繰 入 額	98	31	0	0	34
消 費 支 出 合 計	25,459	26,424	28,078	31,071	32,547
当 年 度 消 費 収 支 差 額	1,341	△ 1,871	△ 1,577	△ 550	△ 2,135
前 年 度 繰 越 消 費 収 支 差 額	△ 5,224	△ 3,883	△ 5,754	△ 7,331	△ 7,881
翌 年 度 繰 越 消 費 収 支 差 額	△ 3,883	△ 5,754	△ 7,331	△ 7,881	△ 10,016
帰 属 収 支 差 額	3,427	3,255	2,589	15,864	11,131
借 入 金 残 高	8,532	10,379	10,306	10,613	10,770

消費収支計算書関係比率（経年比較）

（単位：％）

分 類	区 分		2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
	比率名称	算 式（×100）					
経営状況はどうか	帰属収支差額比率	帰属収入-消費支出	11.9	11.0	8.4	33.8	25.5
		帰属収入	(8.0)	(7.4)	(0.2)	8.8	11.5
収入構成はどうか	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金	72.9	73.5	74.0	54.5	63.5
		帰属収入	(72.9)	(71.6)	(73.0)	75.1	75.3
	寄付金比率	寄 付 金	1.7	1.5	1.6	1.5	1.9
		帰属収入	(2.3)	(3.0)	(2.4)	2.1	2.3
補助金比率	補 助 金	12.3	11.6	12.0	8.6	10.4	
	帰属収入	(12.3)	(12.1)	(12.5)	11.8	12.3	
支出構成は適切か	人件費比率	人 件 費	52.0	51.2	52.1	37.9	44.9
		帰属収入	(52.0)	(51.4)	(52.8)	52.3	53.3
	教育研究経費比率	教育研究経費	31.3	33.4	34.6	25.4	26.4
		帰属収入	(29.3)	(29.7)	(31.0)	35.1	31.3
管理経費比率	管 理 経 費	3.4	3.5	3.2	2.1	2.4	
	帰属収入	(8.5)	(8.7)	(9.9)	2.9	2.8	
借入金等利息比率	借入金等利息	0.7	0.6	0.6	0.4	0.4	
	帰属収入	(0.5)	(0.5)	(0.4)	0.5	0.4	
収入と支出のバランスは取れているか	消費収支比率	消費支出	95.0	107.6	105.9	101.8	107.0
		消費収入	(107.8)	(108.3)	(115.0)	101.9	97.6

- 2009年度の上段は学校法人聖和大学との、2010年度の上段は学校法人千里国際学園との合併に伴う承継額を含めた比率
- 2009年度の中段は学校法人聖和大学との、2010年度の中段は学校法人千里国際学園との合併に伴う承継額を除いた比率
- 下段（ ）内の数値は、全国の医歯系法人を除く大学法人の平均値
（日本私立学校振興・共済事業団「平成22年度版 今日私学財政-大学・短期大学編 財務・集計分析-」による）

貸借対照表（経年比較）

（単位：百万円）

科目	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
有形固定資産	72,839	78,162	80,316	91,840	99,392
その他の固定資産	30,460	33,550	29,536	32,322	32,317
流動資産	15,353	12,735	18,757	20,466	25,081
資産の部合計	118,652	124,447	128,609	144,628	156,790
固定負債	11,779	13,202	13,585	14,791	15,233
流動負債	8,616	9,734	10,924	9,873	10,462
負債の部合計	20,395	22,936	24,509	24,664	25,695
基本金の部合計	102,140	107,265	111,431	127,845	141,111
消費収支差額の部合計	△ 3,883	△ 5,754	△ 7,331	△ 7,881	△ 10,016
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	118,652	124,447	128,609	144,628	156,790
基本金未組入額の合計額	8,890	11,201	11,495	11,119	10,965
減価償却額の累計額	30,131	32,186	34,415	38,811	43,779

貸借対照表関係比率（経年比較）

（単位：％）

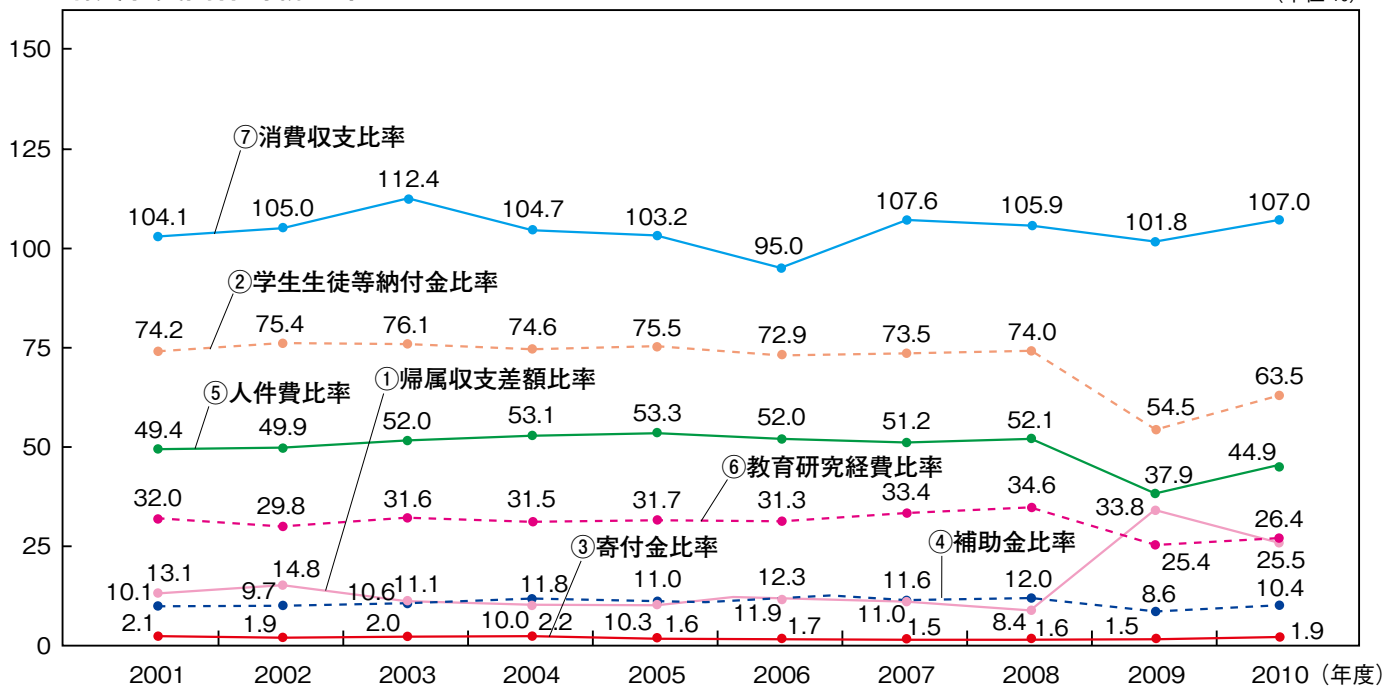
分類	区分		2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
	比率名称	算式（×100）					
自己資金は充実されているか	自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	82.8 (86.6)	81.6 (87.2)	80.9 (87.3)	82.9 (86.8)	83.6
	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	92.0 (96.6)	90.5 (96.9)	90.6 (96.8)	92.0 (96.9)	92.8
資産構成はどうか	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	87.1 (85.5)	89.8 (85.9)	85.4 (86.7)	85.8 (86.8)	84.0
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	12.9 (14.5)	10.2 (14.1)	14.6 (13.3)	14.2 (13.2)	16.0
負債に備える資産が蓄積されているか	内部留保率	$\frac{\text{運用資産}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$	21.4 (26.0)	18.8 (26.4)	18.5 (25.8)	19.4 (25.1)	20.2
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	178.2 (247.6)	130.8 (251.2)	171.7 (238.6)	207.3 (232.7)	239.7
	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	297.8 (312.1)	233.5 (299.3)	313.2 (295.5)	351.4 (298.1)	404.0
負債の割合はどうか	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資金}}$	9.9 (7.5)	10.6 (7.2)	10.6 (7.2)	10.2 (7.5)	9.7
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資金}}$	7.3 (5.8)	7.8 (5.6)	8.5 (5.6)	6.8 (5.7)	6.7
	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	17.2 (13.4)	18.4 (12.8)	19.1 (12.7)	17.1 (13.2)	16.4
	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	20.8 (15.5)	22.6 (14.7)	23.5 (14.6)	20.6 (15.2)	19.6

1. 下段（ ）内の数値は、全国の医歯系法人を除く大学法人の平均値
（日本私立学校振興・共済事業団「平成22年度版 今日私学財政－大学・短期大学編 財務・集計分析－」による）

【注】 総資金 = 負債 + 基本金 + 消費収支差額
運用資産 = その他の固定資産 + 流動資産
自己資金 = 基本金 + 消費収支差額

消費収支関係財務比率

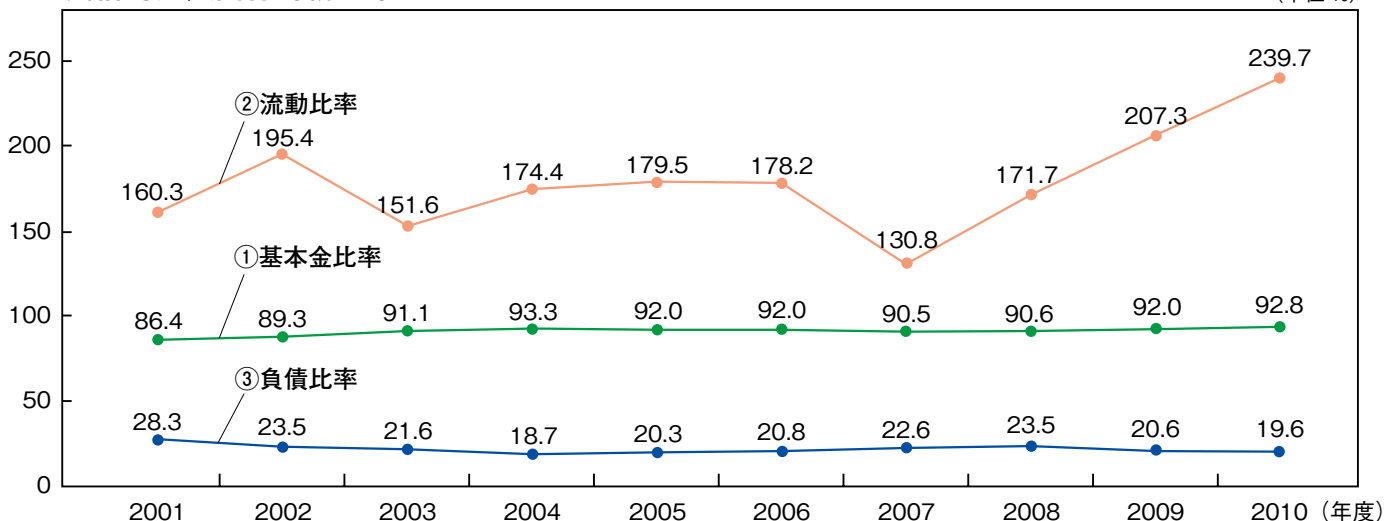
(単位:%)



- ① 帰属収支差額比率 = (帰属収入 - 消費支出) / 帰属収入 = 100% - 消費収支比率
 - ② 学生生徒等納付金比率 = 学生生徒等納付金 / 帰属収入
 - ③ 寄付金比率 = 寄付金 / 帰属収入
 - ④ 補助金比率 = 補助金 / 帰属収入
 - ⑤ 人件費比率 = 人件費 / 帰属収入
 - ⑥ 教育研究経費比率 = 教育研究経費 / 帰属収入
 - ⑦ 消費収支比率 = 消費支出 / 消費収入
- *2009年度及び2010年度の比率は、法人合併による承継額を含む場合

貸借対照表関係財務比率

(単位:%)



- ① 基本金比率 = 基本金 / 基本金要組入額
- ② 流動比率 = 流動資産 / 流動負債
- ③ 負債比率 = 総負債 / 自己資金 (自己資金 = 基本金 + 消費収支差額)

学校法人関西学院 2010年度事業報告書

発行 学校法人関西学院
 兵庫県西宮市上ヶ原一番町1番155号
 2011年5月31日
<http://www.kwansei.ac.jp/>

※本報告書の対象期間は2010年度ですが、この期間以外の内容も記載しています。